議 事 日 程

- 1 代表質問
- 2 議案第30号 平成18年度兵庫県太子町一般会計予算
- 3 議案第31号 平成18年度兵庫県太子町国民健康保険特別会計予算
- 4 議案第32号 平成18年度兵庫県太子町介護保険特別会計予算
- 5 議案第33号 平成18年度兵庫県太子町老人保健特別会計予算
- 6 議案第34号 平成18年度兵庫県太子町墓園事業特別会計予算
- 7 議案第35号 平成18年度兵庫県太子町下水道事業特別会計予算
- 8 議案第36号 平成18年度兵庫県太子町前処理場事業特別会計予算
- 9 議案第37号 平成18年度兵庫県太子町水道事業会計予算
(総括質疑)

本日の会議に付した事件

- 1 代表質問
(総括質疑)
- 2 議案第30号 平成18年度兵庫県太子町一般会計予算

会議に出席した議員

1番	上山隆弘	2番	服部千秋
3番	長谷川原司	4番	井村淳子
5番	中井政喜	7番	橋本恭子
8番	寺本明男	9番	横田六郎
10番	井川弘美	11番	花畑奈知子
12番	北川嘉明	13番	熊谷直行
14番	村田興亞	15番	橘幸孝
16番	桜井公晴	17番	首藤亨
18番	佐野芳彦		

会議に欠席した議員

なし

会議に出席した事務局職員

局長	山本修三	書記	嶋津一弥
書記	藤井仁美		

説明のため出席した者の職氏名

町長	首藤正弘	助役	八幡儀則
収入役	山本国男	教育長	圓尾哲一
総務部長	佐々木正人	生活福祉部長	寺田和雄
経済建設部長	山口静哉	教育次長	山本庄一郎
財政課長	香田大然	水道事業所長	西村隆志

(開議 午前10時00分)

議長(佐野芳彦) 皆さんおはようござい

ます。

平成18年第1回太子町議会定例会第4日目におそろいでご出席いただき、ありがとうございます。

ただいまの出席議員は17名です。定足数に達していますので、ただいまから平成18年第1回太子町議会定例会を再開します。

これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手許に配りましたとおりです。

これから日程に入ります。

~~~~~

日程第1 代表質問

議長（佐野芳彦） 日程第1、代表質問を行います。

質問される議員は、一般質問席でお願いします。質問、答弁は一括でお願いします。

なお、念のため申し添えますが、質問、答弁は簡潔明快をお願いします。

さらに、今期定例会では時間制により質問を行うこととなっておりますので、よろしくをお願いします。

それでは、通告により発言を許します。

12番北川嘉明議員。

北川嘉明議員 おはようございます。新政クラブの北川です。通告の順に代表質問をいたしますので、よろしくをお願いします。

平成18年度太子町一般会計予算及び各特別会計予算並びに企業会計予算を提案するに当たり、総合計画の基本目標である「和のまち太子」の実現に向け、効率的で効果的な行政運営に努めて、住みよい地域づくりに全力を傾注してまいりますと述べられた町長施政方針について質問します。

昨年7月に、太子町民を始め多くの日本国民に大きな感動と夢を持つことの大切さを与えてくださいました野口聡一宇宙飛行士への太子町名誉町民称号の贈呈式並びに記念講演のあり方についてお尋ねします。

また、太子町の子供たちと楽しく、夢と希望と、そして宇宙について語り触れ合っただくことを考えておられます。子供たちと

の対談、話し合いについて、その取り組みの説明を求めます。

平成18年度の町財政の見通しとしまして、歳入面では、町税については、税制改正により実施される住民税の2分の1の廃止による増収があるものの、3年に一度の割合で実施される家屋資産の評価見直しによる固定資産税の減少や、町たばこ税の税収も下落が見込まれます。また、三位一体改革の名のもとで、地方交付税や臨時財政対策債の減少は確実であり、一方で税源移譲の内容は不明瞭なことから、一層厳しい財政状況となるおそれがあります。

このような財政環境の中、将来の財政負担、投資効果等を十分見きわめ、持続可能な健全財政の構築に向けて、歳入の的確な財源確保に努めるとともに、従来にも増して、効果性、緊急性、優先度等の観点から、厳しい事務事業選択に取り組み、歳出の抑制と効率化に努めた次第でありますと述べられました。町税を始め自主財源の確保は大切なことでもあります。歳入の的確な財源確保に努めるとあります。具体的な説明を求めます。

町内企業地における大型新工場の整備決定が公表されました。その整備につきましては、雇用拡大等地域経済対策に大いなる期待を寄せる一方、その種々対応に万全を期して、適切な調整に努めていく所存でありますと言われました。その対応について説明を求めます。

このまちにずっと住み続けたいというような実感を町民の皆様が持たれるようなまちづくりを進めていくことが大切なことであろうと考えておりますと言われました。私もそのとおりだと思います。まちづくりの生き生きとした躍動は、町民の皆様の役割と行政の役割がうまく連動してなし得られるものと思います。そのためには、行政情報の公開をし、開かれた行政運営を一層進めて、町民の皆様と協働しながら、かつ私自身と町職員が危機意識と改革意欲を共有して取り組みを進めていかなければならないと考えておりますと言

われました。危機意識と改革意欲についてどのように考えているのか、説明を求めます。

続きまして、太子町総合計画に掲げています町の将来像の政策課題についてお尋ねします。

豊かな人間性と創造性をはぐくむまちづくりについて、時代の変化に対応できる教育を進めていくため、民間人の知識、技能を生かした幅のある教育を目指す社会人活用事業、いきいき学校応援団事業、情報教育について、18年度の取り組みの説明を求めます。

のじぎく兵庫国体は、全国のラグビーフットボール関係者を始め多くの皆様に兵庫県太子町、太子町総合公園陸上競技場を知っていただくの上ない機会だと思います。選手たち来場者に大きな夢と感動をお持ち帰りいただける心の込もった国体の開催を目指す所存でありますと言われました。その対応について説明を求めます。

斑鳩寺の文化財を展示する企画展の開催、また文化会館の自主事業について説明を求めます。

次に、美しい景観に機能性を備えたまちづくりについて。

都市計画道路揖保線について、用地測量、用地取得等改良事業に着手いたしますとあります。18年度の事業について、また今後の事業計画の説明を求めます。

本町の中心ゾーンを貫く南北都市軸である都市計画道路龍野線の整備について述べられていません。国道179号以北の整備について説明を求めます。

休耕田の有効利用と地域住民の連帯意識の高揚、また自然との触れ合いを目的に開催される地域主体イベントに支援してまいりますと言われました。この地域イベントについて説明を求めます。

次に、自治と連携による力強いまちづくりについて。

住民と行政が信頼関係を築き、目標達成に向けて互いに協力し、行政施策を効率的に推進していくことが重要であります。広報広聴

機能の充実を図り、広範な住民ニーズの的確な把握に努めながら、住民と行政が協働する活力ある住みよいまちづくりに努めてまいります。

昨年度の施政方針に町政懇談会などで広くご意見をお聞きしながら、町民と行政の協働による活力ある住みよいまちづくりに努めていきますとありました。18年度広報広聴機能の充実について説明を求めます。

住民ニーズに的確に対応した地域協働を推進していく上では、個々の職員の意識改革が必要であり、総体的な政策形成能力の向上に鋭意努めるとともに、良質で時代の流れに適した施策選択、展開に努力を傾注いたしますと言われました。

平成17年度を単独元年と位置づけた1年が終わろうとしています。単独で役場の職員はよく頑張っておられると住民の方々に思ってもらえる1年であったのでしょうか。役場の職員の対応が今以上によくなったと多くの住民の方に感じていただけるよう、職員の意識改革も必要であると考えます。職員の資質の向上に取り組んでいく考え方について説明を求めます。

最後に、平成18年度一般会計予算の歳入で、42.1%を占める町税35億9,245万4,000円の徴収に取り組む姿勢について説明を求めます。

以上、よろしく申し上げます。

議長（佐野芳彦） 町長。

町長（首藤正弘） お答えします。

まず最初に、野口聡一さんへの名誉町民称号の贈呈式並びに記念講演会の開催についてでございますが、ご承知のとおり、昨年以來、その日程等の調整を宇宙航空研究開発機構（JAXA）の宇宙基幹システム本部に依頼を申し上げているところでございます。

現在、野口宇宙飛行士は、国際宇宙ステーションの長期滞在要員としての訓練を今ロシアで続けられておるところでございます、一時帰国後の5月、6月ごろに太子町にお越しいただくことを聞いておるところでございます。

ます。できれば、町民の皆さん方への周知期間も必要でございますので、できるだけ早く正式な日程を決定していただきたく考えておるところでございます。昨年12月には、野口飛行士ご本人から名誉町民称号の決定についてのお礼の電話をいただきましたときに、調整がつき次第、太子町を訪問したい旨、直接お聞きしたところでございます。

日程は、そうしたことでまだ決めかねておりますが、できるだけ早い時期に決定していきたいなど、このように思っておりますが、何分本当にお忙しい方でございます。そうしたところを今後も詰めていきたいと、このように思います。

それから、贈呈式のあり方ということでございますが、その具体的内容につきましては、野口氏と調整を必要とする部分もでございます。町民の皆さんの幅広い層からのご参加をお願いしたいため、その開催日はできるだけ日曜日にさせていただき、野口氏並びにご家族を文化会館にお迎えして、名誉町民称号贈呈式並びに記念講演会、祝賀会を開催させていただきたいと、このように思っております。

その贈呈式におきましては、偉大なご功績をたたえるとともに、これからの21世紀を担う子供たちに、夢に向かって努力することの尊さをご教示いただきましたことに感謝して、太子町民の誇りとして、敬愛の念を持って、太子町名誉町民を証する額を贈呈し、広く顕彰したいと思っております。

記念講演会につきましては、このたびのスペースシャトル・ディスカバリー号によりますミッションについてご報告、またご解説いただくとともに、夢を見事にかなえられました野口氏のご努力について、太子町の子供たちにお話しいただけたらと考えております。また、斑鳩小学校児童を始め町内の小学生、中学生、高校生たちと、夢、希望、努力等について語り、触れ合っていたらと考えておるところでございますが、今後この内容

につきましても早期に調整いたしまして、議会の方にご報告いたしたいと考えておりますので、どうかご協力をよろしくお願いいたします。

次に、町税を始めとした財源の的確な補足及び確保についてでございますが、平成18年度の地方財政につきましては、国は景気回復と減税の見直しなどとあわせて地方税収の増加を見込んでおります。

また一方で、行財政改革の一層の推進等を前提とした地方財源不足の改善により、徐々に地方交付税や臨時財政対策債を縮減して、国の負担を引き下げようとしております。さまざまな改革が続く中、年末に示される地方財政計画、地方債計画の内容を分析し、また歳入予算を積算するわけでございますが、国の方は、全国レベルの動向を示すのみでございますので、細やかな情報を的確に、また慎重に収集し、各種譲与税や交付金を見込んでおるところでございます。特に、交付税につきましては、税収以外に国庫補助負担金の改革に伴う税源移譲の影響が収入面及び需要面に反映される複雑な仕組みでございますので、地方財政計画で総額の伸び率が前年度比5.9%減とされたこと以外に公債費の償還終了に伴う需要額の減少など、独自要素の的確な把握に努めておるところでございます。また、臨時財政対策債は、平成16年度から3年間の制度延長期間の最終年度となります。削減幅も前年度比9.8%減とされたことから、今後の動向に十分注意を払う必要があると思っております。

このような状況で行財政運営を安定させるためには、町税等における滞納整理の着実な実施、そして納税の利便性向上、また受益と負担の均衡を図るべく、国民健康保険税のほか、分担金、負担金、使用料などの料金体系を定期的に見直す必要があると考えておるところでございます。また国、県等の助成財源を最大限に活用できるように、こうした変化する諸制度を的確に把握し、財源の拡大に努める必要もございます。そのためには、平

素より国、県の発する情報や報道発表などに精通する職員の資質向上を図り、住民の方々にも十分ご理解をいただけるように取り組んでいきたいと考えております。

次に、昨年5月31日に発表されました東芝の工場の件でございますが、工場跡地に建設されるSEDパネル量産工場においては、1,800億円の設備投資と1,300人の雇用が見込まれております。そうした中で、昨日の報道等でも、きょうの新聞にも出ておりますが、1年半ほど延びるというようなことが言われております。本町にとりまして、この事業がもたらす経済効果、また雇用状況の改善、そうしたものは莫大なものでございまして、早期稼働に向けて期待を寄せているところでございますが、そうしたことで、また税収面で若干おくれが出てくるのではないかと、このように思っております。しかし、今後円滑に工場建設が開始され、本格操業が始まるよう、町としましては全面的に協力するために、一昨年12月に、内部組織としまして、新工場設備投資検討委員会を発足しまして、東芝との協議を進めておるところでございます。

そうした中におきまして、昨年においては、兵庫県の産業活力再生地区の指定を受けるなどの支援もしておるところでございます。今後も本格稼働まで、地域住民、行政、関係企業等との調整が必要な事案が生じると思っておりますので、できる限りそうした面での支援をしていく所存でございます。この今期定例会が終われば、再度東芝の本社の方へも足を運んでいきたいと、このように考えておるところでございます。今後ともご支援をよろしくお願いいたします。

続きまして、危機意識と改革意欲についてのご質問でございますが、この町にずっと住み続けたいというような実感を町民の皆さんが持たれていくようなまちづくりを進めていきたいと、このように思っておりますが、少子・高齢化社会、また人口減少社会の到来や、厳しい財政状況など、地方自治体を取り

巻く環境は大変厳しいものがございます。旧来の方式では、この厳しい環境には耐えられないとの危機意識と、その環境の変化に適切に対応するためには、行政運営の刷新、行政改革が不可欠でございまして、強力に進めていかなければならないとの決意を職員と共有することが大事だと思っております。

私が基本的な方針を指示し、具体的な実施方法については、職員の知識、また経験を十分に活用することが必要であると思ひますし、また職員からの改革の提案も必要であると思っております。今のところ、財政健全化を始め行政改革に積極的に取り組んでいるところでございますが、その進捗状況に対しまして、住民の皆様から厳しい意見もいただいております。こうした住民の皆さんのご意見を大切にしまして、職員ともども改革に取り組んでまいりたいと、このように思っております。

次に、豊かな人間性と創造性を育むまちづくりについてでございますが、学校教育の活性化、あるいは時代の変化に対応できる教育を進めるために、総合学習の時間に対応し、これまでの各学校において、社会人活用やいきいき応援団事業を実施してまいりました。生徒の実態に即した教育計画に基づきまして、各分野から講師として招聘してきたところでございますが、今後とも限られた時間ではございますが、各学校で取り組むよう指導をしてまいります。そして、平成18年度から、子供たちが校外に出て、祭りや伝承遊びなど、地域の文化に触れ、体感するふるさと文化いきいき教室を新たに取り組んでまいりたいと、このように考えております。そうした体験が今後大きく役立っていくのではないかと、このように思っております。

そして、情報教育でございますが、現在の高度情報社会のあふれる情報の中で、子供たちが主体的に選択するか、あるいは受信の基本的なルールを身につけることが不可欠であるものと考えます。小学校では、総合学習や調べ学習で、また中学では、技術の時間で対

応をしておるところでございます。機器の充実といった問題もございますが、指導できる教員の養成が必要であろうと考えておるところでございます。また、情報モラルの高揚も重要な課題であると思っておりますので、指導者に対する研修も今後進めていきたいと、このように思っております。

次に、のじぎく兵庫国体の関係でございますが、やはりもう目の前に迫ってきておりますのじぎく兵庫国体に係る心の込もったおもてなし関係についてでございます。いよいよ10月5日から9日までラグビーフットボール競技が開催されることはもう既にご承知であり、全国から384名の選手、監督、また競技関係者、観戦者、応援団が多数来られると思っておりますが、その方々に心の込もったおもてなしができるように事業を考えております。選手、監督につきましては、記念品として、ボランティアの2つのグループから手づくりグッズや中学、高校生が折った必勝千羽鶴をお渡ししようということで考えており、また各選手団の試合応援としまして、平日には幼稚園、小学校、中学校にも学校参観をしていただくようお願いをしておるところでございます。またあわせて休日には、周辺自治会を含め全自治会、老人会、そして婦人会等にも観戦を依頼する予定でございます。

会場内外では、小・中・高校生が作成した各選手団への横断幕、のぼり旗を掲出したり、育成していただきましたプリンターを設置いたします。そして、売店村には無料炊き出しや特産品の販売等を実施したいと考えております。また、会場周辺自治会の協力によりまして、歓迎のコスモスを植栽していただき、会場の入り口の方では、そうしたコスモスの花で歓迎をしたいと思っております。

そして、斑鳩寺を始めとした太子の豊かな歴史、文化を広く全国に紹介するために、町観光協会の協力のもと、史跡ボランティアの方々に、希望者には史跡ガイドをすることとして、お願いをしておるところでございます。

また、選手とより交流を図るために、中日の7日に選手交流事業を実施する予定でございます。今調整を進めているところでございます。

次に、斑鳩寺の文化財を展示する企画についてでございますが、今のところ、仮称斑鳩寺の文化財ということで、2月10日から4月15日、開館54日間で計画を練っておるところでございますが、この件につきましては、まだ若干決まりかねております。もう少し短くなるのではないかなというふうに思っておるところでございますが、その内容といたしましては、斑鳩寺が所蔵する文化財のうち、太子町指定文化財の太子絵伝（4幅）、十二天画像（12幅）については、傷み等がひどいため、現在順次修復を行っておるところでございますが、この修復は平成18年度で終了する予定でございます。そこで、修復したこの2点、計16幅の資料を中心に歴史資料館が寄託を受けている斑鳩寺の文化財の展示をこの16幅のほかにも展示したいと考えておりますが、それにつきましては今後調整を図っていきたいと、このように考えております。大体おおむね仏画が中心になった企画展になってこようと、このように思っております。

そして、文化会館の事業についてでございますが、やはり人々の触れ合いと交流から生まれる新しい文化の創造を図り、太子町の文化振興、文化の向上に寄与することを念頭に置き、事業推進に努めていきたいと考えております。

特に、18年度は、音にこだわるといいます。音を中心に置きまして、すぐれた音響設備を生かしたコンサートを中心にピアニストの羽田健太郎氏、またバイオリニストの高嶋ちさ子氏などを招聘し、そのすぐれた音楽性を鑑賞していただく機会を設けるとともに、その他町民みずから企画運営する参画事業の実施、地元のアーティストに活躍の場を提供するなどしまして、町民の感性と情緒を育て、地域文化の高揚を図っていくことに努めていきたいと、このように思っております。

次に、景観の関係でございますが、都市計画道路揖保線の事業計画についてでございます。

この計画は、事業認可期間は、平成18年度から平成22年度でございます。平成23年度に一部供用開始予定となっておりますが、平成18年度から21年度は、用地測量及び文化財調査、物件補償並びに用地取得、そして22年度に道路改良工事、全区間の事業予定は、平成23年度一部供用区間が沖代線からたつの市の萩原までの2,600メートルで、たつの市の市道に接続いたしまして、UCC東からの国道への連絡、連携となってきます。

また、たつの市萩原から北につきましては、JR山陽本線立体区間、これは事業主体は兵庫県の事業予定でございます。その計画では、平成23年度から25年度となっており、完了次第、国道2号まで供用開始となると思います。沖代線から東につきましては、これも事業主体は県でございますが、22年度事業着手で、完了年は龍野線との整合性を図っていくという予定でございます。

次に、都市計画道路龍野線の国道179号線以北への延伸についてでございます。

道路構造令の改正によりまして、既に決定の道路幅員を16メートルから17.5メートルに変更するそれぞれの作業がほぼ完了しているところでございまして、この計画道路は、事業主体は県でございまして、今後の予定といたしましては、関係機関協議、利害関係人への説明等、法定事務処理を行い、19年2月の都市計画審議会へ諮問を予定しているところでございまして、事業実施期間につきましては、西播磨県民局の社会基盤整備プログラムの位置づけでは、前期が平成14年から19年となっております。その年度内に事業を実施すると伺っておるところでございます。これからも要望については続けていきたいと、このように思います。

次に、休耕田の関係でございますが、やはり休耕田の有効利用と地域住民の連帯意識の高揚、また自然との触れ合いを目的に開催さ

れる地域イベントについてでございますが、ご承知のとおり、太子町では、休耕田有効利用として、景観作物でございますレンゲを活用したレンゲまつりを15年間実施してまいりました。その間、4校区、4地区すべての開催を行い、行政主導型事業として一定の成果を得、また定着してまいりましたが、今後は地域に密着した地域で考えた地域のために行う地域主導型のイベントに転換したいと、このように考えております。平成18年度につきましては、従来のレンゲまつりを引き継いだ阿曾自治会が計画中の阿曾レンゲまつりに対し、休耕田活用事業補助金として30万円、またレンゲの種子代として24万円を予算化し、支援をしていきたいと考えておるところでございます。今後ともそうした行政主体ではなくして地域主体のイベントに転換していきたいと、このように考えております。

次に、広報広聴機能の関係でございますが、先日の一般質問と重複するわけでございますが、今日の行政サービスに対する住民サービスは多様化し、そして行政に対する関心も非常に高まっておりますので、これからも住民と行政がよりよい信頼関係を築いていく上におきまして、行政情報の公開と広聴の機会重用が必然であろうと考えております。

昨年度から対話型事業としまして、出前講座を実施し、各所管事務事業内容を個別に理解していただくよう努めておるところでございますが、さらにより多くの皆さんから、あらゆる機会をとらえ、広範な住民サービスの把握に努めていかなければならないと、このように考えております。そのためには、各所管課が行う事業の中で、直接町民の皆さんと接する事業説明会等があるときには、部長職を始め管理職員がそこに参加し、町政への要望や意見を聞く機会を設けることにより、一層住民対話を重視した広聴機能の充実に取り組んでいきたいと、このように思っております。

私自身、いつも思っておるところでございますが、そうしたいろいろな機会におきまし

て、町民の皆さんの太子町をよくしようという気持ちでございまして、協力的で、また地域に対する意識や誇りの高さを感じておるところでございまして、その前向きで高い意識を私ともども職員が感じ取り、広報の紙面、またホームページ等に反映させていき、うまく循環させていくことが大切であろうと、このように思っております。

行政が行うすべての施策、町民の皆さんが地域のために頑張っておられること、また地域での盛り上がりなどにつきましては、正確にお伝えしていくこと、そして広くお聞きしていくことによりまして、町民の皆さんと行政が一体となった活力あるまちづくりが実現していくものと考えております。行政とのパイプ役、そして協働への原動力も果たせるものと思っております。そして、広報機能につきましては、より読みやすく、またわかりやすく、皆さんの顔が見えるそうした広報づくりにまた取り組み、まちづくりに役立てていきたいと、このように思います。

ちなみに、平成17年中に兵庫県下の各市町が発行した広報誌のうちで、魅力ある地域づくりに貢献した広報誌に与えられる広報まちづくり賞を「広報たいし」が受賞いたしましたので、そうした面もご報告させていただきます。その理由としましては、地域性にあふれた記事になっており、各視点からの取材もしっかりして、全体的に明るく親しみのある広報誌であるということございまして。これからも町民の皆さんの声を拾い上げ、温かさを感じられるよう広報広聴活動の充実に努めていきたいと、このように思います。

次に、職員の資質の向上についてでございますが、これまでも分権型社会の到来で地方自治体の主体性が一層求められるようになっていっている中で、とりわけ職員の能力開発や資質の向上が不可欠であると申し上げてまいりました。日ごろより研修の充実、出前講座の実施、職員提案制度の導入や行政課題並びに重要施策等の行政情報の共有化など、職員には問題意識や自己研鑽、自己改革の動機づけを

行っているところでございます。

また、元来、職員は全体の奉仕者という崇高に使命を帯びており、能力面の開発、向上だけではなく、公務員倫理を始め幅広い見識を備えるように努めていかなければなりません。単独元年をうたい、新たな気持ちで出発しました平成17年度でありましたので、職員も自立を強く意識して、新たな気持ちで取り組み、その意気込みを住民の皆さんに感じ取っていただかなければならないのは、ご指摘のとおりでございます。分権型社会においては、自己決定能力を高めることや、地域協働を基本に地域住民ニーズを施策化していくに当たりまして、一層感性に富み、しっかりと説明責任の果たせる職員の育成が肝要と、このように考えております。これからもそうした面、力を入れていきたいと、このように思います。

最後になりますが、財源の確保についてでございますが、町税につきましては、適正に課税された租税の完全な徴収でございます。もちろん現実的には、社会情勢や経済的な事情を始めとするさまざまな要因のため100%の徴収は不可能でございますが、常にこの目標を念頭に置いて努力してまいりたいと考えております。これらの収税対策として、ご承知のように、17年4月より収税管理室を設け、新たな滞納の発生や収納未済額の抑制に努力し、そして自主財源の確保に努めてまいりたいと考えております。やはり新たな滞納を発生させないために、現年度の課税分の徴収に力を入れていきたいと思っております。

また、納税能力がありながら納付に応じない滞納者には、財産調査の上、差し押さえを行い、強制徴収を実施することもやっとなければならないと、このように思っております。

また、納付能力のない滞納者に対しましては、財産調査等を行いまして、状況に応じて滞納繰越分の執行停止も行っていきたいと、このように考えております。今後もそうしたことを徹底的にやっけていき、収納に努めてい

きたいと、このように考えます。

以上でございます。よろしくお願ひします。

議長（佐野芳彦） 北川嘉明議員。

北川嘉明議員 町長の方から質問しました件についてはご答弁をいただきました。あとの細かいことにつきましては、予算特別委員会の中でお尋ねをしていきたいと思いますが、質問の中で、東芝の件をお尋ねしましたら、町長もきのうのテレビの発表、また本日の新聞紙上の発表を少し述べられたんですが、1年半ほど延期するというのを発表したわけでありまして、ある意味では、世界の大企業がこういう発表ですから、これを覆すというんですか、こういったものを約束を破るということは、まずないと思うんですが、ある新聞は最後の方に、戦略が再度見直される可能性もあるというふうなことを書いていたりしています。がしかし、そういうのは後に発生することであって、先ほど言いましたように、1年半ほど延びると企業の責任者が発表したものが変わるということは、私はまずないと思ってますので、そのような方向でいくものと思います。がしかし、それまでの間、太子町としては、1年半、大きな期待をしていたものが延びるわけですから、この18年、もしくは19年、1年先のことを言いますが、1年先のことについても、前半は相当厳しいものがあるんじゃないかなと思っております。そういった意味で、ことし1年間、施政方針に示されている以上の決意を持って、私が質問しました今回の質問の主なところは、施政方針に示してありますように、職員の意識改革や危機管理、そういったものの大切さが今以上必要じゃないかなと思っております。17年、18年、町内の補助金等を削減していつて何とか2年間はできるかもしれませんが、3年目にもう一度補助金等を削減してくださいと言ったときに、本当に町民の人が理解してもらえるか、協力が得られるかどうかというのがこの1年間の町の行政のあり方にかかっているんじゃないかなと思うん

です。

何回も言いますが、本当に職員の意識改革というものをいま一度町長は指導を発揮していただいて、私が質問しまして、本当に役場は変わったなあ、よう頑張っとしてやなという、このお金にかわるサービスですね。ですから、先ほど出前講座とか、そういったようなことも言われましたが、本当に町民の皆さんに役場のやっていることをいま一度知らしていく必要もあるんじゃないかなと思うんです。

極端な例を言いますが、これは役場の例じゃないことを前置きしておきますが、例えば、窓口へ行って、できますかと言うたら、いやこんなものできませんがなと、条例に書いてますができませんがというてそっけない対応をするんじゃないしに、やはり何とかその言うてこられた町民の方のためになるような対応をやっぱり考えていただきたいと、こう思うんですが、そういったことをするとによって、町民の皆さんが、ああ役場は変わったなあ、お金にかわる何かサービスをしてくれてやなということがだんだん感じ取ってもらえるようであれば、今言いましたように、補助金だけに頼らない、いろんなことがどんどん進んでいくんじゃないかなと思っております。

そういったことを、何回も言いますが、18年に十分取り組んでいただきたいのと、先ほどの質問の中で、東芝の件は少しだけ述べられましたが、もう少し何か新聞報道を見て感じ取られた部分がありましたら、最後にお聞きしたいと思います。新聞によりますと、どうもやはり値段的なものが一番の要因であるようなことを記事に書いていますが、町長、何かきのうのテレビの報道、また本日の新聞を見られて何か感じておられることがありましたら、最後にお尋ねしたいと思います。

議長（佐野芳彦） 町長。

町長（首藤正弘） このS E Dの関係でございますが、私も太子工場の現場へ行きまし

て、説明も受けしたところでございますが、しかし、その事業計画内容ですね、それは本社の方から姫路工場の方にも一切入っていないと、入らないというような状況の中で、昨日朝、電話をちょうだいして、きのうの3時にあいうプレスを発表するというところでございまして、私の方には4時に工場長と総務部長と面会、お話しさせていただきましたんですが、その内容というのは本当にわかりません。新聞紙上、また報道関係ではあいつた報道がなされておりますが、その内容も恐らくや報道関係がつかんでいる内容であろうと、会社の方からは、そうした詳細については全くわからないという状況下の中で、やはり先ほども申し上げましたが、1月1日の固定資産税は課税でございますんで、一日も早い立ち上げをしていただかなければならないと、このように思っております。

あの日付の問題でございますが、7月というようにも書かれておりますが、あれは平塚での試作の量産体制でございますので、太子での本当の量産体制がいつ整っていくかというところを十分把握しないといけないと思っております。今後もそうした面、連携を図りながら、また本社の方へも足を運んでいき、状況説明を受けたいと思っております。

もう既に報道でもいろいろと言われておりますが、液晶プラズマ、インチ5,000円に落ちてきているというふうな状況の中で、すばらしいものであってもやはりその価格が高ければ市場受けは難しいのではないかとこのも私も懸念するところでございますが、東芝、キャノン、SE Dの新会社の方では、そうしたところをコストダウンにつながるというふうな改善が今施されているのではないかと、このように考えております。そうした面、今後も十分情報収集に努めていき、一日も早い操業開始をしていただけるように頑張っていきたいと、また企業の方にもお願いしていきたいと、このように考えます。よろしくお願ひいたします。

議長（佐野芳彦） 北川嘉明議員。

北川嘉明議員 以上で私の代表質問を終わります。ありがとうございました。

議長（佐野芳彦） 以上で12番北川嘉明議員の代表質問は終わりました。

これで代表質問を終わります。

~~~~~

日程第2 議案第30号 平成18年度
兵庫県太子町一般会計予算

日程第3 議案第31号 平成18年度
兵庫県太子町国民健康保険特別会計予算

日程第4 議案第32号 平成18年度
兵庫県太子町介護保険特別会計予算

日程第5 議案第33号 平成18年度
兵庫県太子町老人保健特別会計予算

日程第6 議案第34号 平成18年度
兵庫県太子町墓園事業特別会計予算

日程第7 議案第35号 平成18年度
兵庫県太子町下水道事業特別会計予算

日程第8 議案第36号 平成18年度
兵庫県太子町前処理場事業特別会計予算

日程第9 議案第37号 平成18年度
兵庫県太子町水道事業会計予算

議長（佐野芳彦） 日程第2、議案第30号平成18年度兵庫県太子町一般会計予算から日程第9、議案第37号平成18年度兵庫県太子町水道事業会計予算までを一括議題とします。

上程中の議案第30号から議案第37号までについては、3月2日の本会議で既に提案理由の説明が終わっていますので、これから質疑を行います。

まず、総括質疑を行います。

質疑を通告されました議員に申し上げます。質疑は一般質問席でお願いします。

質疑、答弁は一括で行い、簡潔明快をお願いします。

また、今期定例会では時間制により総括質

疑を行うことになっておりますので、よろしくをお願いします。

それでは、通告順に発言を許します。

16番桜井公晴議員。

桜井公晴議員 おはようございます。

通告の順に従いまして総括質疑を行います。

まず、施政方針の基調についてで、通告では、1つに、基調の部分が長くて、今回は斑鳩小学校以外のものについては突出したものが無いということも含めて、精神面を強調し過ぎているのではないかと、こういうふう実感するところですが、その点についていかがかということ伺いたい。内容的には本当に乏しいというふうに思っておりますが、いかがかということです。

それから2点目に、行政情報の公開が、まず住民参画の基本的なことだということを再三この施政の中でも触れられているわけですが、このことについてやはり言葉だけではなしに、強調するだけではなしに、地で行くこと、そして具体的な対応が必要であるということをお思います。そういう点で、ひとつ内容、これからの取り組みを含めて施政も説明を求めたいと思います。

それから2つ目に、6項目の政策課題についてであります。まず1つには、健康でいきいきと暮らせるまちづくりということでありませうけれども、基調、この施政方針の中でも触れられておりますが、住民一人ひとりが心身ともに健やかに暮らしていくためには、ふだんからの健康づくりを心がけることが大切であります。すべての住民が住みなれた地域の中で尊重され、毎日を健康で生きがいを持って暮らしていけるよう、保健・福祉・医療の連携を図り、人に優しいまちづくりに努めてまいりますと言っているわけですが、これについては本当に同感であります。しかし、内容的には乏しいようにも思いますし、一層充実させ強化する必要がある、この点について伺います。

中でも、1つには、一人ひとりの健康づく

り、これは私は再三本席でも、ほかの席でもそうなのですが、再三主張しているわけですが、早期発見、そして早期治療へ結びつけていくことは、医療費の抑制にもつながるし、まさに健康で暮らせる、そういうことになっていくわけですから、町民健診の機会というのは、これこれのところに来いという姿勢ではなくて、やはり全体的に受けやすいところで受ける、こういうことができるように展開をしていくことが必要だと、そういう意味で、機会の拡充、またそれらについての助成も必要だろうと。さらには人間ドックも同様な取り扱いが必要だということ伺っておりますので、対応について説明を求めます。

それから次に、障害者支援事業についてであります。通告でも指摘をしておりますように、障害者はみずからも収入を得ることは非常に難しい。さらに、それをケアする家族等にとっても大変なことでございます。本当に少ない収入の中で、障害者にとっては応益負担の拡大ということになってきているわけですが、本当に耐えがたいものがあると考えます。こういう点で、全国の自治体では、いろいろ厳しさは変わりませんが、地方自治体独自の支援策をもって対応するようなところもあるわけですから、本町もそういう立場で対応すべきだと、このように考えますが、いかがか。

それから、介護保険についてであります。これは3年3年に改正を行っている、そういうことではありますけれども、介護保険の発足当時から心配をされておりましたのは、保険があつて介護が実質ないのではないかと、というようなこと心配があつたわけですが、本席、いわゆる太子町においても、その12年度に、進めながら改善すべきは改善するということが町も説明をしてきたわけですが、現実には大変な実態であります。在宅、施設介護の条件整備と、やはり負担軽減がなければ、受けたくても受けられないような実態も現にあります。そういうものを改

善していくための対応について伺いたいと思います。

それから、子育て支援の問題であります。子育て中の親、保護者は、特にリストラや長時間労働あるいは期間限定の非正規の雇用だとかというふう非常に不安定な雇用関係にあって、現実に子供を産むにも産めないような経済条件、あるいは労働条件、そういうもとにある。加えて子育てがその中で大変でありますので、これらについても、次世代育成支援ということがございますが、本町で具体的な対策が必要ではないかと思っておりますので、対応について伺います。

次に、政策項目の2番目の豊かな人間性と創造性をはぐくむまちづくりについてですが、この件については、通告ではゆとりの教育と学校図書館の充実についてと通告をしております。

きょう本席で太子町の35人以下学級の小学校の実態ということで教育委員会が提出をしてくれているわけですが、私は、兵庫県自身が35人学級、全体に進めるということをやっていたものが、この財政上のこともあり、かなり後退をするような対応になると。特に35人以下学級の実現というのは、本当に行き届いた、また子供がわかる教育を進めていく上で極めて大切なものだと思います。そういう点から、これへの対応、町独自の対応も必要かと思っておりますが、それについて伺いたいと思います。

あわせて、学校図書館の問題は、再三言っていることなんですけれども、特に情操教育、あるいは読解力、そういう点から学校図書館の充実強化というのが必要でありますけれども、その対応について説明を求めます。

これは、子供の安全対策等の問題もあるわけですが、これはまた後刻伺いたいと思います。

次に、生涯学習面での問題について伺いますが、施政方針ではいろいろ説明をしておるわけですが、豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進というところで施策を見てみます

と、具体的に言いますと、公民館の講座開設、パソコン教室の開設、図書館の充実、人権教育というところで特徴的なものが上げられているわけですが、これらのことについては、人権教育に係るもの以外はそれぞれかなり後退をしている予算であります。こういう中で、国体の開催費というのがあるわけですが、これは、これ以外が後退しているということを行っているんですけども、国体自体は一定の期間に一定のときにやるわけですから、また兵庫県全体の中で受け入れて対応するという先ほど説明があったとおりでありますけれども、特に自主学習をしていく上で、これらの後退というのは、果たして豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進になるかということについて伺っておきたいと思っております。

それから、3つ目の政策項目の中ですが、安全で快適に暮らせるまちづくりでございますが、特に今年度ここにも予算上の配分では非常な後退があると思うんですが、生活道路の改良整備と安全対策というのは、これから本当に街路的なものではなくて、日常生活を送る里道等を含む生活道路、こういうものが安全で、また凹凸などのことも整備をされたバリアをフリーにするような形の対策を含めて、これから大切であると思うんですが、狭隘な道路の改良あるいはのり起こし、路肩の整備、これらが計画的になさなければならないのに実質的には後退をしておるのではないかと、このように考えますが、今後の対応について伺います。

それから次に、豊かな緑にいだかれた活気あふれるまちということで施政方針でも述べられているわけですが、これは一般質問でも言いましたように、次年度からの国の農政が大型以外は農業じゃないかのように進めている中での対応で、本町でも集落営農組織の推進と言っているわけですが、その具体的なことが実質的に見えないのがこの予算ではないかと。施政方針で言うこととやるのが一致しない内容ではないかと思っております。

私も指摘をし、またこれまでも言ってきましたように、本町の農業の実態からいたしますと、やはり都市近郊の農業としての位置をしっかりとって、地産、そして地消ということで、生産と流通に積極的にかかわって責任を持つことがとりもなおさず大切であると、この対応について伺いたいと思います。

それから、政策項目の5番目で行財政基盤の確立ということについて伺います。

1つには、情報の公開提供の拡充、住民参加と協働を進める条件についてであります。今パブリックコメントとかでインターネットを使った情報の提供はしているということで、また見ようと思えば見ることができるように、パブリックコメント等である対応しているように言いますが、現実にはパソコンを利用してインターネットをという人はそれほど多くはないわけであり、そこで情報を確認しないと実質的には情報を得にくいというような実態があるわけですから、それらについてほかの対応が求められます。そうすることによって、確かな情報が提供されてこそ、住民等の参加を得た協働のまちづくりができると私は確信するのですが、それらのことについて説明を求めます。

次に、大きな3番目の質問であります、行政組織のあり方について。

通告では、流動的に対応する組織への転換等が必要だということでこのことを触れておりますけれども、単独自立のまちづくりにおきましては、これをさらに追求しなければならない。組織のスリム化ということが必要でありまして、先日も矢祭町の例を紹介をいたしましたように、あそこは真剣に自立のためにやっていく。そして、職員も先ほど町長が述べたように、全体の奉仕者として全力を挙げて矢祭町の町のために、町長のためにはない、矢祭町の町のために、議会も動員をして自立のまちづくりをさらに進めよう、ということでやっているわけです。

その中で、行財政という面で言えば、いわ

ゆる課長以外は、あとの役職については、課長補佐とか係長も廃止をして、そして実質的には物事に対する取り組みとしては、班体制をしいていく、班、いわゆるプロジェクトと同じようなことになると思うんですが、そのときの課題に従って流動的に対応するような組織で自立を進めていこうと、こういうことをやっているわけでありまして。兵庫県においても、先日三木市が同じようなことを言ったと思うんですね。そういう面からしっかり他のやっていることをよく研究をして、本町でもでき得ることはやっていくということが大事ではないかということ。

それから、このことでは、一昨年9月に町が独自に発表した中で組織の問題に触れているわけですが、収入役の廃止ということも触れております。そして、この3月議会等でも私も指摘をいたしましたし、部制の持っている問題点、部制の廃止をあわせて組織をスリム化して、弾力的に業務に対応できるようなことが必要だろうと、このように思いますが、その点についての説明を求めます。

それから、第4の行政評価の制度についてであります、この件はもう再三ここでもこれまでも言ってきておりますし、今後も必要な施策として追求をし、また本当に町によく理解をいただいた上でこの制度を導入をして、そして全体の事業あるいは契約等の問題も含めて検証をしていくことが大事であると、こういうふうに思いますので、通告では、計画を含む主な事務・事業等の再評価と対応についてどうたっておるわけですが、制度については、行政も同意ということでこれまでに言ってきておりますが、具体的な展開がない。今後この具体の展開があつてこそ、事務事業が検証されて効率化されていくというものでありますので、この点についての説明を求めます。

それから、第5の歳入についてであります、通告では、収入未済というふうに書いてありますが、そういう収入未済、いわゆる収入未済の場合は、現年度の問題を言うわけで

ありますので、先ほども歳入についての質疑がありまして、鋭意努力をしていくということをおっしゃっていましたが、現年度の歳入を確実に捕捉、また徴収をすることの手だてとあわせて滞納の問題についてしっかりと対応しなければならない。

一昨日の質疑でも私はこの町税と国民健康保険の滞納の実態、そして今後の対応について伺ったところでありますが、5月31日の出納閉鎖までの取り組みとして悠長なものではない。日々の最重要課題だと私は思うんです。町長以下、幹部の職員も心して取り組むと同時に徴収に実際に当たっていく、そういうことの中で結果があらわれると。それも先ほど言われたように、悪質なものに対する対応と、また現に先ほど来言っているように、リストラや合理化で実際に仕事を失い、収入が乏しく、またないというような状況の方もあるわけですから、それらの方にはやっぱり思いやりのある対策を講じると、こういうことが必要でありますので、それらの対策について再度伺いたいと思います。

それから、2点目に、留保財源の有無についてとしておりますが、本予算は、昨年末から本年にかけての予算調整を行っているわけですが、17年度の動向の中で、いわゆる収入未済部分の整理が続いていくとどのようになってくるかによっても大きく変わりますけれども、徴収努力をして、町税の問題等、それからそれらの徴収をするまでもなく、今の予算の形態の中で留保されている財源の有無について伺いたいと思います。経緯経過もあるわけですから、説明を求めます。

それから次に、第6の繰出金についてであります。資料でも出していただいたり、現実に整理をしていく必要があると思いますのは、一般会計から各会計に繰り出しをして会計の支援を行うという点では非常に重要な意味を持つ繰出金でございます。この中でも国保会計は9,584万円、それから介護保険では増額の4,510万3,000円、老人保健では7,653万2,000円の減、また下水道では、今後

の見通しが要るわけですが、5,092万1,000円の減、前処理場では3,162万1,000円、差し引きで総額2億971万5,000円の減額というふうに繰出金はなるわけですが、これらの実態、それぞれ当たり前かどうか、その説明をまず求めます。私は、それぞれの会計の性格から必要なものを充足すべきやと、このように考えますので、伺いたいと思います。

それから7番目に、入札・契約のあり方について伺いたいと思います。

この件については、やはり改善を何回も主張しておりますが、今次前助役の逮捕の問題も一般質問でただしてきたところでございますが、先日は揖保川町でも前の助役が逮捕されると、太子町でも契約をしている業者が絡んでおると、贈賄側で、というようなことがあるわけですが、それぞれ関係する者は入札参加資格が問われるわけでありまして、太子町もこれらに対して参加をさせているわけですが、先日の逮捕された業者の関係する企業とあわせてこれらに対する取り扱いもしっかりしておかないといけないと思います。その点と、それから、やはりすべてのことに関係するわけですが、法律並びに本町の規定に基づいて、やはり一般競争入札の完全実施をやることの方が大切であると。これにはなかなか明言を当局はしないわけですが、なぜしないのか、その点をはっきりさせないといけないと思います。

それから、未完の工事が、いわゆる契約をしながらまだ工事が終わっていない場合のことについても再三伺っているわけですが、残工事がある場合には、新たな工事への入札参加を排除するというようなこと、また小規模水道工事で行っている指名競争入札においては、他の工事と同じであります。同一の入札に参加した者の下請の完全禁止、現状はどこを見てもわかるように、もう丸投げに等しいやり方です。そういうものを排除する必要があると思いますが、その対策。

それから、一般質問のときに工期のことを

言いましたけれども、今発注中の進捗中の工事について、工期は3月末までですね、すべて。それに終わるような形になっていたかどうか、水道事業含めて説明を求めます。もしそのことになっていない場合はどう対応するのか、説明を求めます。

特に契約関係では、これまでも再三ただしておりますが、今競争入札の中でしっかり整理が要るだろうと思いますので、的確な答弁を求めます。

以上。

議長（佐野芳彦） 町長。

町長（首藤正弘） お答えします。

まず、基調においての件でございますが、精神面を強調し過ぎているのではないかと、いうご指摘でございますが、やはりこれは施政方針とも重複いたすところでございますが、それぞれの地域にふさわしい公共サービスを提供する分権型社会システムへの転換が進められているところでございまして、地方自治体には、人口減少時代の到来、住民ニーズの高度化、また多様化など、社会情勢の変化に一層適切に対応することが求められているとともに、また反面、自己決定、自己責任において、地方自治を推進する自治能力の向上、見直しが緊急の課題として提起してございます。

そうした中で、太子町におきましては、行政体の存立を継続維持し、自立を目指していくという新たなまちづくりへの一歩を踏み出したところでございます。この節目に新しい視点に立ち、不断に行財政改革に取り組み、その体制を刷新していくことこそ必要でございます。厳しい財政環境下でございますが、各般の行政需要に最大限の展開を図るために、行政改革大綱実施計画に基づき、順次行財政改革を遂行していき、鋭意行政組織基盤の強化を図りながら財政の健全化に努めているところでございます。この運営につきましては、さらに町民の皆さん方の理解をいただき、参画、協働をいただきながら、太子町の存立に係る危機意識、改革意識の向上、確固

たる意識改革を共有し、精神面での改革を遂行していくことが将来に持続可能な健全財政を構築し、また町民の皆さんの期待にこたえられる町行政を推し進め、自立という目標がかなえられるものと確信いたしております。

今、自立に向けた取り組みにつきましては、精神面の改革も含め申し上げましたが、行政改革を遂行し、財政の健全化を確保していくことは言うまでもなく、行政施策、創意工夫はもとより、改めて町民の皆さんのまちづくりへの熱意と参画をお願い申し上げておるところでございます。そのためにはさらなる計画的な行政改革を継続し、推進していくこと、行政情報の公開等、説明責任を確保していくこと、さらに個々の職員の意識改革による総体的な政策形成能力の向上を図ることが町民の皆さんのご理解、ご協力を得ることであると思っており、住民主体の参画、協働への第一義と考えているところでございまして、施政方針に自治と連携による力強いまちづくりと題して、その取り組みを述べたところでございます。

そして、今日の行政運営におきましては、町民等への説明責任を果たし、公正の確保と透明性の向上を図ることが一層必要であると考えております。そのためには、情報公開条例やパブリックコメント手続制度の積極的な活用を推進するとともに、行政改革大綱に基づく成果につきましても、速やかにホームページや広報、また住民参加機会等を通じてわかりやすい形での公表に努めていく所存でございます。

平成12年3月15日に施行いたしました太子町情報公開及び個人情報の保護に関する条例、また17年4月18日より実施いたしております太子町パブリックコメント手続要綱等につきましても、その取り組みの一環でございます。

また、太子町の情報公開及び個人情報の保護に関する条例につきましては、公文書の開示並びに自己に係る情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を明らかにすることによ

りまして、町民の町政に対する理解と信頼を深めるとともに、個人の尊厳の確保と基本的人権を擁護し、開かれた町政を推進することを目的にいたしております。

そして、情報公開は、住民が行政に参画する上での最も基本的なことから考えておるところでございます。さらに17年4月に施行されました個人情報保護法にも照らし、この条例を適切に運用を図っていきたいと考えております。

また、指定管理者の指定手続等に関する条例につきましても、平成15年3月に施行されました改正地方自治法によって導入された制度で、それまでの公の公共施設の管理運営は、自治体か自治体が出資する団体などに限定されておりましたが、同制度によりまして、民間やNPO法人にも管理運営を任せられるようになりました。本町におきましても、一層の住民参加を募るため、16年9月に条例を整備、施行したもので、今後公民館を始め公の施設におきまして、この制度の有効な運用を図り、地域活性化を目指すパートナーとして信頼関係を築いていきたいと考えております。

また、パブリックコメントの手続要綱につきましてもでございますが、この要綱、町民生活に密接に関連する町の重要な施策につきまして、町民の皆さん等と情報を共有しながら、多様な意見や専門的知識等を広く求めて、町の政策形成過程に反映させ、そして行政運営の公正性と透明性の向上及び協働のまちづくりの推進を図る目的といたしまして、17年1月18日よりこの要綱を運用しておるところでございます。そしてまた、17年4月には、太子町立幼稚園統廃合計画につきまして意見を求めましたところ、39件の住民意見を得ることができました。その住民意見等につきましては、町の考え方を理解し、広報において公表したところでございます。

今後におきましても、各審議会のご意見を尊重しながら、この制度を、この要綱を有効に活用し、町民の皆さんの意見を十分に尊

重する行政執行を目指したいと考えております。

そうした住民参加を主とする改革の一端を紹介させていただきましたが、人員、予算、給与の削減などにつきまして、目に見える効率化を進めるだけではなく、自治体経営に活路は見出せないと考えております。官と民がともに考え、ともに行動するという発想でそうした新しい公共サービスのあり方を創造することが求められていると、このように思っております。今後もそうしたあらゆる機会をとらえて取り組みを進めていききたいと、このように思っております。

そして、健康づくりについてでございますが、18年度の保健事業は、近年罹患率の高い乳がんを子宮がん、骨粗しょう症検診と同一日に受診できるように、レディース健診として実施することにいたしております。また、高齢者が元気で生き生きと過ごせるように介護予防事業も実施していききたいと、このように思っております。

保健事業の概要につきましてですが、まちぐるみ健診につきましては、基本健診、胃がん、大腸がん、胸部、喀痰、前立腺、肝炎ウイルス等の検診を8日間、1日日数を増やしまして8日間実施する運びでございます。そして、レディース健診につきましては、先ほど申し上げましたように、乳がん、子宮がん、骨粗しょう症検診をセットにして5日間実施をする計画を立てております。さわやか検診で実施していましたが、胃がん、大腸がんは、まちぐるみ健診に一本化させていただいております。

そして、胸部巡回検診、人間ドックの助成、またウォーキング教室、そして健康運動教室、健康教育、そうしたものも取り組み、生活習慣病予防教室も18年度から新設して取り組んでいくということで、要支援、要介護になるおそれのある人を対象とした運動機能、機能向上を図る訓練を社会福祉協議会に委託して実施する予定にいたしております。そして、健康増進プログラムを活用した体力

測定日を月1回開催、また出前介護予防講座として、各地区公民館において、転倒、骨折、認知症予防の講演を実施、またモデル地区におけます65歳以上高齢者の運動機能向上の実践と評価を行い、運動を生活習慣に取り入れる支援を現在のところ新規事業として計画をいたしております。そうした中、先ほど議員もご指摘のように、今後は医師会とも協議の上で各検診が医療機関で実施できるように協議を重ねてまいりたいと、このように思っております。

続きまして、障害者支援についてでございますが、この障害者自立支援法が4月1日から施行になりますと、サービス利用者は原則として、サービスに係る費用の1割を負担するようになりますが、世帯の所得に応じて4区分の上限額が定められておりまして、負担が増え過ぎないように考えてあります。また、同じ世帯に障害者福祉サービスを利用する人が複数いる場合などでは、高額障害者福祉サービス費が支給され、負担が重くならないようにも配慮されておるところでございます。そして、資産が一定以下で収入の少ない人に対しましては、入所施設等利用に係る個別減免、在宅サービスに係る社会福祉法人軽減を行っていきます。また、利用者負担を納めることにより、生活保護世帯に該当するような場合は、そうならないように負担額を引き下げる生活保護減免を行います。施設でサービスを利用する場合の食費や光熱水費などは、全額自己負担を原則としておりますが、収入が低い場合、施設入所にあつては、申請により補足給付が支給され、施設通所にあつては、食費負担が軽減されるというようになっております。

以上のように、利用者負担については、きめ細やかな軽減制度を講じることとしております。この制度は、費用をみんなで支え合い、長続きする安定的な制度を築いていくという趣旨であります。介護保険、障害者福祉医療など、既存の制度などを勘案した結果、本町独自の施策でさらに減額するというこ

は難しいということで、国の制度どおり運用をせざるを得ないと、このように考えるところでございます。

それから、在宅、施設の条件整備等についてでございますが、やはり在宅、施設とともに、必要な介護を安心して受けられることが大切であると考えております。2月末現在の介護認定者数は728名でございまして、12月末の居宅介護サービス利用者は447名、施設介護サービス利用者は152名、計599名の方が介護サービスを利用されておるところでございます。今そうした居宅介護サービスを提供する町内業者につきましては、居宅介護支援事業所6カ所、通所介護事業所5カ所、訪問介護事業所2カ所、訪問看護事業所2カ所、短期入所生活介護2カ所、福祉用具貸与事業所1カ所、認知症対応型共同生活介護2カ所でございます。

また、施設介護サービスを提供する町内事業者につきましては、介護老人福祉施設2カ所、介護療養型医療施設1カ所でございます。

今後、町内事業者に参入意向のある小規模な有料老人ホームや認知症高齢者向けの小規模多機能居宅介護サービスの整備を事業者と協議していきたいと、このように思っております。

また、負担軽減対策についてでございますが、保険料率区分を5段階から6段階としまして、現行2段階の町民税非課税者のうち、年収80万円以下の方を第1段階と同様に基準額の0.5割の割合とするようになっております。

高齢者のサービスの支給でございますが、17年10月から利用者負担、第2段階の者について、限度額を2万4,600円から1万5,000円に引き下げられております。社会福祉法人による介護サービスの利用者負担軽減制度の拡大、そして介護保険施行前から障害施策による訪問介護を受けていた低所得者に対する利用者負担の軽減、10%から3%、そして利用者負担、第1段階から第3段階までの方につ

いては、居住費及び食費を補足的給付する特定入所介護サービス費の支給、また税制改正に伴い、保険料率が上がった方に対しては、保険料の急激な上昇を抑える激変緩和措置の実施、そして税制改正に伴います利用者負担が2段階以上上昇する方に対しましては、高額介護サービス費及び特定入所介護サービス費の上昇を原則1段階に抑えるという措置を講じさせていただいております。

続きまして、子育ての関係でございますが、最近各企業が社員の子育て支援策を相次いで拡充し始めたという新聞報道がなされております。これは、有能な人材を確保する上で、仕事と、そして育児を両立できる職場環境づくりが不可欠であるとの認識が企業に広がっていったということが予測されます。

国におきましては、次世代育成支援対策推進法を制定し、企業に少子化対策の計画策定を義務づけており、昨年12月末で97%の届け出があり、産業界の取り組みが進んでおります。一方、300人以下の企業は義務がございません。実際の届け出は1%未満で、まだ経営者が制度を知らない場合も多いとのことでございます。お尋ねのとおり、中小企業の取り組みが今後課題であると認識いたしております。

しかしながら、本町独自の施策での対応という難しい面がございます。県では、少子局を中心に、健康福祉部、産業労働部といった県の組織を挙げて子育て支援を行っておりますので、そちらの方で期待をしていきたいと、このように思います。

本町の取り組みといたしましては、保育所整備でございます。やはり予算の中でも出しておりますが、石海、本年9月に定員60名の石海保育所の開所を公設民営で予定いたしております。また、保育所保育料では、母子家庭、障害児を有する家庭、要保護世帯には減免措置がございます。複数児童の入所の場合も減額措置を実施しております。また、認可3園では、育児助言、発達相談などの相談業務を実施さ

せていただいております。

そうしたところでお応えさせていただき、児童館におきましても、児童に健全な遊びを与えて情操を豊かにすることや、母親クラブの地域組織活動の育成を行いますが、子育て中の親同士の交流、同世代の児童や異年齢の児童との交流が図られており、子育ての支援の一角を担っておるところでございますが、昨今、つい最近も滋賀の方であつた痛ましい事件が発生いたしております。やはり報道等を見ておりますと、地域での触れ合いというような面が欠けておったのではないかとというような面も見受けられます。こうしたところを利用していただいて、そうしたことがないように利活用をしていただきたいと、このように思います。

また、児童手当の拡充でございますが、児童手当制度は本年4月から支給年齢の引き上げと所得制限限度額の引き上げが行われる予定でございます。これは次世代育成支援対策を推進するとともに、子育てを行う家庭の経済負担の軽減を図る観点から拡充するものでございます。以上のほかにも子育て学習センターや障害を持つ児童への対策など、そうした施策を講じておりますが、いずれにいたしましても、次世代育成支援行動計画によりまして着実に取り組んでいきたいと、このように思います。

続きまして、ゆとり教育の関係でございますが、詰め込み教育の反省に基づき、知識だけを重んずることを改め、生きる力、考える力や自発的に学ぶ態度を身につけさせ、個性を重視するもので、変化の激しい時代を生き抜くには、そうした生き方、生きた学力こそが必要と考えられます。中学校でのトライやる・ウィークや小学校での自然活動など、生きる力をはぐくむ取り組みを継続してやっていきます。また、ゆとり教育と学力低下問題については議論されているところでございますが、文科省の動向などを注視していきたいと考えます。

そして、学校図書館の充実でございます

が、太子西中学校、石海小学校を除くすべての学校では、普通教室を図書館に転用いたしております。施設の整備に関しましては、各学校の改修時期にあわせて対応したいと思っておりますのでございまして、蔵書の充実でございますが、厳しい財政状況下でございますので、十分とはいきませんが、図書の購入費も計上させていただいております。

また、司書教諭につきましても、専任ではございませんが、小・中学校のすべてに配置されております。ちなみに、龍田小学校1名、斑鳩4名、太田6名、石海2名、西中4名、東中1名、計18名が配置されております。

そして、その中で生涯教育の推進についてでございますが、公民館を始めとする社会教育施設の学習活動の支援、またスポーツ活動の推進については、こうした厳しい状況下ではありますが、できる限り予算の確保に努めております。若い世代から高齢者に至るまで、生涯を通じてどこでもだれでも気軽に学習活動に参加でき、それぞれが充実した生活が楽しめるよう、学習機会の提供を引き続き進めていきたいと、このように思っております。そうした学習をしたことを発表したり、お互いに交流を深めたりすることが心豊かな地域づくりにつながるものと思っております。

特に今年度は、先ほど議員からもご指摘がありましたラグビーフットボールの国体が当町で行われます。そうした面、この国体だけではなくして、その中にはボランティアの皆さん、また支援していただけるたくさんの町民の皆さんがいらっしゃいます。このラグビーだけではなくして、そうした事業が短期で終わるのではなく以後も続いていくように期待するところではございまして、そうした中で学習活動、またそうしたボランティア活動等を通してすばらしい活動をしていただき、決して後退させるようなことをしてはならない、このように思っております。

議長（佐野芳彦） 答弁中ではありますが、この際、暫時休憩します。

（休憩 午前11時54分）

（再開 午後0時59分）

議長（佐野芳彦） 休憩前に引き続き会議を開きます。

町長、午前中に引き続き答弁をお願いします。

町長。

町長（首藤正弘） 次に、安全で快適に暮らせるまちづくりの道路関係、狭隘な道路の改良ということでございますが、町内幹線道路並びに補助幹線道路と接続する住宅等の建物が密集した狭隘な生活道路については、防災性の向上や居住環境の改善を図り、良好な住環境の形成に努める必要から、地元要望及び道路の巡回管理により、優先順位を判断し、予算の範囲内で道路の改良を実施しているところでございますが、下水道工事の面整備等々に絡めましてやっておく方がいいだろうというようなところは極力改善をさせていただいております。しかしながら、やはり昨今道路構造令の改正等々で道路もだんだんと広くなっておるといようなことでございまして、今までの既存の道路をすべて改良していくということは大変なことでございますので、そうした面、極力優先順位をつけて取り組みをさせていただきたいと、このように考えております。

それから、農業経営の基盤整備でございますが、本町の場合、経営耕作面積、農家数ともに減少傾向にございます。耕作放棄田も増加しております。このような太子町の農業の置かれている状況下で、本町で生産性の向上を図るための土地基盤の整備及び次代の農業を担う後継者の育成と確保、低コスト農業を目指すための集落営農組織の育成等、経営体制の整備の促進に努めておりますが、なかなかこれも後継者育成等々は難しい状況下でございます。そして、太子町農業振興地域整備計画による計画的な優良農地の保全に努めるとともに、耕作放棄田の再生と活用を促進し、一層の農業経営基盤の整備を図りたいと思っておりますが、難しい状況下でございます。

そして、消費者の安全、安心志向が高まる中、鮮度のよさと大消費地近傍の利点を生かした都市近郊農業における地産地消については、太子町においても、地域で産する農作物を地域で消費できるよう、夕市部会の会員の皆さんを中心に、町内数カ所の直売所や学校給食への供給などによる流通方法によりまして、地場産品を購入、消費できる場所も整ってきたところでございます。今後も生産者、販売者、消費者の地域循環型による流通を原則に一層の販売強化、地元産品のPR活動などを展開し、地域産品の利活用促進を図り、地域の方々に高品質な地場産品を消費していただけるようにしていく所存でございます。しかし、太子町では本当に農家の担い手等々が難しい現状でございます。極力そうした面に力を入れさせていただきたいと、このように思います。

それから、財政基盤の確立についてでございますが、この件につきましては、最初、施政方針の基調においてお答えしたとおりでございますが、これからも住民参加、またいろいろな面で町民の皆さんと参画、協働、そうした面に力を入れさせていただきたいと、このように思います。

それから、次に、流動的に対応する組織への転換等についてでございます。現在、地方自治体を取り巻く環境は本当に厳しい状況でございます。行財政システムも集権型から分権型に転換することが求められておるところでございます。本町におきましても行財政改革への取り組みを鋭意行っているところでございます。

この件につきましても、一般質問等で議員ご指摘の矢祭町の例も挙げていただいております。それが即この太子町で実現できるかということ、若干行政体系が違った面もございます。やはり学ぶべき点は学んでいきたいと思いますが、これから限られた財源のもとで、効率的に質の高いサービスを提供するためには、行政の組織体制等も整備しなければなりません。職員数の削減を進める一方、また非

常勤職員の活用や民間委託等、外部団体との連携を図ってまいりますが、今後さらにさまざまな行政課題に対応し得る多様な人材を確保する必要が生じてくるのではないかと、このように思います。そして、自己決定、自己責任の分権社会において、効率的に質の高いサービスを提供するためには、住民の皆さんにわかりやすい地域住民ニーズ指向型組織、横割組織の形態を考えていかなければならないと思っております。そうしたことにつきましては、先進例を参考にするなど、十分に検討していく必要があると思っておりますので、今後も鋭意取り組ませていただきたいと、このように思います。

次に、行政評価制度についてでございますが、行政評価制度につきましては、以前にもお答えいたしました。行革大綱実施計画の取り組み項目に掲げておきまして、平成17年度、18年度において検討し、平成19年度実施を目指す予定といたしております。制度的にはまだ未整備でございますが、施策、事務事業の改善につきましては、イベント事業の見直し、また幼稚園の統合、保育所の定員増、国民健康保険税率の見直し、そして下水道使用料の見直し、各補助金の見直し、そしてコミュニティバスの終了などに見られますように、いずれも目的と成果の判断によって行っておりまして、その内容につきましては、予算並びに決算においてご審議いただいております。取り組みがないではないかということでございますが、やはりできる分野から取り組みをさせていただき、今後ともそうした面、十分に考えていきたいと、このように思います。

次に、歳入についてでございますが、歳入未済に対する取り組みということでございますが、先ほども申し上げましたように、現年課税分の未納に対する徴収につきましては、電話による催促や訪問徴収を鋭意行い、新たな滞納を発生させないように、課員全員で努力しているところでございますが、基本であります自主納税の推進でございます。納税者

の理解のもとに納期内納付の原則を確立することにあります。

しかし、自主納税の推進は長期的施策でございまして、すぐに徴収率の向上につながるものでもございませんが、継続して口座振替の推進などを含め、自主的な納税者の育成に努めていきたいと考えておるところでございます。

また、収入未済額の大半が大口の滞納者が占めております。集中的に呼び出し、また来庁による納税指導を行い、未納額の早期解消に向けた納付誓約、それに伴う履行の確認を行い、納税に対する意識の向上を図ってまいります。再三の催告、警告、納税相談の呼び出し等にも応じられない、反応のない方に対しましては、財産調査等を行いまして、債権確保のために差し押さえ等もやっていきたいと、このように考えております。

その中で、納付能力のない滞納者の方には、状況を的確に把握し、差し押さえ可能財産がない者、差し押さえ処分をすることにより生活を著しく窮迫させる方、また、住所また財産が不明な方を早期に見きわめて、滞納処分の停止もやむを得ないと考えております。現下の厳しい財政状況下の中で、できる限り自主財源確保に努めていきたいと考えております。

すべての件でそうでございますが、国保につきましても、冒頭申し上げておりますように、資格証明書の発行等々のときに、納付していただけるように努めていきたいと、このように考えております。

次に、一般会計繰出金、各会計への繰出金と実態という、留保財源の関係でございますが、町税につきましても、課税標準額の的確な把握と徴収率の動向を踏まえて精算しております。また、各種譲与税及び交付金等につきましても、地方財政計画における伸び率などを参考としておりますので、今のところ留保財源はございません。

次に、一般会計、各会計への繰入金のあり方でございますが、18年度当初予算における

繰出金は13億5,205万円で、前年度に比べると2億968万9,000円の減となっております。

その理由といたしましては、国民健康保険特別会計で保険税の税率改定により増収となったこと、そして老人保健特別会計で、国、県及び支払基金からの過年度精算交付金が多大となることなどが上げられておるところでございます。特別会計に係る経費につきましては、法令等により一般会計が負担すべしと定められているものを除き、特別会計の収入によって賄う独立採算が原則でございます。

しかしながら、その性質や政策上の必要性から、繰出基準の枠を超えた赤字補填がやむを得ないケースもございます。いつもご指摘を受けております前処理場特別会計につきましては、水質改善という政策上の目的を有し、また使用料が県下統一料金ということでございまして、独立採算が困難であることから、繰出しもやむを得ないと考えるところでございます。健康保険特別会計におきましては、職員給与費等の繰出しとは別に、使用者負担の軽減を図るために繰出している場合もございます。もちろん、特別会計の歳入増、経費節減の努力は当然行うものでございまして、各会計ごとに取り組んでおりますが、一般会計の繰入れなしで特別会計が成り立っていかないという現実もございます。今後とも特別会計の設置目的、現在の状況をかんがみながら、適切な繰出し、繰入れを行うことによりまして、それぞれの会計でのサービスを維持してまいりたいと、このように思っております。

最後に、入札制度のあり方でございますが、この件につきましても、前回一般質問等でも答弁させていただいております。本当に起きてはならない事態が発生いたしまして、町民の皆さんに多大なるご迷惑をおかけしたこと深くおわび申し上げるところでございます。

そうした中で、国の公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律等を踏まえまして、透明性の確保、また公正な競争の促進、適正

な施工の確保、不正行為の排除の徹底等を行うべく、その都度改善を実施してきたところでございますが、いつも申し上げております、今現在、制限付きの一般競争入札等々を実施いたしておりますが、これも当初1億円以上を今現在では2,500万円以上に改正し、また建築につきましても5,000万円以上というようなところで実施しておるところでございますが、やはりこうした事態を契機として、今後、問題点をいま一度洗い直して、今後のためにさらなる改善を進めていきたいと、このように考えております。どうかよろしくお願いいたします。

以上です。

議長（佐野芳彦） 桜井公晴議員。

桜井公晴議員 ちょっと入札の関係で、先ほど伺って、あり方の改善で、内容的には一定の説明があるわけですが、今、たつの市も一応は揖保川町の前助役の逮捕を受けて、全体を検証するというようなことも言っておりますけども、実際に入札制度全体を検証しないとわからないこともいっぱいあると。先ほど伺ったんですが、この揖保川町のケースというのは太子町にも関係する業者が絡むということも言いましたように、それらのこと、それから、前に文書の提出書類の問題で、ここでも指摘してきたような業者、それぞれございます。それらのことについては、入札の参加資格が問われるという問題などについても答えていただきたいなと思います。

それから、先ほど町長が言った入札、契約の適正化に関する法律はもちろんのことなんですが、あわせて、もともと法律上はもう地方自治法でも、また町の財務規則でもきちっとうたっている一般競争入札の完全実施というのが大事やと思うんです。制限つきを行うことがいかに、制限つきで、また地域限定を図りますと、ますます指名競争入札とは変わらないような形に絞り込まれていっているというようなことも、あわせて今回改善が必要やと言ってるわけです。それらのことに真摯に対応することこそ、透明性も競争性も確保

ができるということになるんじゃないですか。それらのことについても、はっきり説明を求めるものであります。

それから、条件としては何回も言ってることなんですが、いかに小さな仕事でも大きな仕事でも、一たん請けた仕事がある間は次の入札には参加できないと、こういうようなことも一つの条件にしていくようなことを整理をしたりすることが大事やと思うんです。

それから、小規模な工事と水道事業に関しては指名競争入札でやってるわけですけども、先ほども言いましたように、同一の入札に参加した者がそのまま下請をするようなことは排除しなきゃならないと、これらにまともに答えていただきたいなと思うんです。一つ一つ改善していかないと改善は進まないと思うんです。それから、現実的には下請も、その同一の中に入ったものの下請はもう絶対あかん。それならもとでとりなはれということになるわけですから、そういうことも条件にする。これらのことが実施されないから、おかしいんだと思うんです。

それから、工期のことについては、今わかってるところで説明をしてくださいね、後。今工事が全部完了してないもの、今の時点で。3月31日までの間にすべて完了するんかどうか、完了しないものについてはどういうことになっとんのか。それらについても手持ちの問題も含めた問題があると思うんです。

今たつので起こった問題を整理するためには、庁内できちっと検証をする、ほんまに太子町も要ると思うんです。そして入札制度のあり方を再度問うことが大事やないかと思うんです。それらに答えをきちっとしていただきたいなと思います。

それから、最初の基調との関係では、私自身、本当に基調でも書かれとるように、「平和と繁栄を基礎に、21世紀の主人公である次世代に夢と希望が持て、安心して豊かに暮らせる郷土を継承する」ということをうとうとんやね。まさにそうだと思うんですけど、それがこういう形の中でできるんか、そこに

照準を合わせた予算編成になっただろうかと、その点は答えていただきたいなと思います。

それから次に、「的確な財源確保に努め、従来にも増して効果的、緊急性、優先度の観点から厳しい事業選択に取り組み、歳出の抑制と効率化に努めたい」、そういうことも触れてあるんですけど、そういう観点で、これらのことが実際やられているのかどうかも具体でないなと思っているんですが、いかがですか。

それから、「ニーズを的確に把握して横断的な」という答えがありますが、自治体の仕事としての、やはり自己決定、自己責任というのは、自治体自身がきちっとやっていかなきゃならない。また、自治能力を高めるといって果たしてどうなのか。他のところのことを謙虚に学び、それを導入したりしていくようなことが必要であるし、住民の参画、協働ということは再三言われるんですけども、それを裏づける、いわゆる住民基本条例なり、矢祭町の例で出しましたように自治基本条例、これにはきちっと住民の参加を裏づける規定があるわけです。そういう取り組みこそ、本当に真摯に対応する責任のある態度でないかと思うんですが、そういう取り組みについて再度説明を求めます。

それから、情報も今パブリックコメントとか、いろいろ制度的なことは言われておりますが、やはり全体として行政情報を住民と共有する条件を確立してこそ、参画と協働の条件、基盤整備が確立されるわけですから、その点から、他のところもそれは学んで取り組むということが政策方針でも述べられているように、住民各層の暮らしを支えることに私はなるんだと思うんです。そういう面から施策を整理をして方向を定め、一緒に取り組んでいくことが協働でしょう、違いますかね。そういう立場が、強調しながら中身がないと、裏づけるものも具体化されていないといふところに問題点があると、このように考えますが、いかがかと。

それから、特に障害者介護保険については、現状を本当に見たら、また行政にはそういうニュースが入っていないと言うけれども、改善をしないといけない。負担というのはかなり重いんですよ。重いから利用をためらうというような条件をつくってはいけないうし、独自の施策で取り組む、こういうことが大事やということを言ってるんで、国に追随しとんのはみんなですけども、その中で創意工夫を凝らした取り組みがいろんなところで行われているということを学ぶということが大事だと、このように言ってるんですが、いかがですかと。

それから、豊かな人間性の問題の中では、特に専任教師の配置はということになっておりますけど、実際に重要性をかんがみると、きちっとそういう取り組みこそしないと、前進はしないと思うんです。ゆとりの教育もそこから生まれるというふうにも言われております。私はそうやと思います。そういう取り組みをなぜしないのかと思いますが、いかがかと。

それで、子供の安全の問題でもいろいろ説明がございまして、これでは、伊丹市が最近変わったことをやり始めているのは、下校時に、いわゆる一斉にメールを配信するというようなことで、保護者についても、ひとつよろしくという体制を伊丹市がとってるようですし、これらのことについても学ばなあかんことはたくさんあるように思うんです、その点。

それから、生涯学習の面では、予算上後退して何ができるのかなあという疑問を投げかけたんですが、答えが十分ないように思います。特に人権学習については、だれからも強制されるものではない。住民個々がみずから学ぶものであって、住民が求める資材と機会の提供に創意を凝らして取り組むべきでないかと。そういう中で、人権学習に係る集落学習会関係経費なんかは、もう思い切ってやめなはれと、私は再度言いたいと思います。

それから、道路の関係でなぜ言うかとい

ますと、昨年度、一応生活道路整備に7,720万円上げとったわけですね。だけど、今年は何円なんです。0円に等しい。等しいということは、これはいわゆる政策課題の中で比較表を比較して昨年度も出してる、今年も出してる。それを見比べても協調がないわけやね。だから、課題があって内容がないんじゃないかなと思うんで、その説明を求めますと同時に、これらのことについてはさらに取り組む必要がありますので、お答え願いたい。

それから、農業関係では、一定の利活用の方向だとか、課題の共有はできるんですけども、集落営農を推進しようというようなことを言ってる半面で、予算的には170万円を140万円に減らしてるんでしょう。これ予算がそれを実施するとは言えませんが、やはり財政面の裏づけがなかったらできないのと、流通ちゅうのは生産と消費を結びつけて、そこに責任を持つような体制こそ、このような町の取り組みとしては重要なんでないかと思うんですが、その辺を行政が責任を持つべきだと思うんですが、いかがか。

それから、行財政面では、先ほど言いましたように住民参加の条件を開くための裏づけをつくってほしいっていう、またつくらないと、それに基づいてしか運営しないだろうということだと思うんで、その説明を再度求めます。

それから、行政組織の関係では、これはこのまま実施しなさいとは私は言いませんけども、矢祭の例も紹介しました。中間管理職の廃止っていうことはもうやってるわけで、それをまた三木市の場合も吉川と合併して、特別職や幹部職員の公募でちょっと有名になってるわけですが、やっぱり助役、収入役を廃止すると、それから一般職の給与もカットし、管理職手当も縮小する、こういうような取り組みをしっかりとやりながら、一方で子育ての支援とか、あるいは教育分野に重点を置くということで、力点を置いた取り組みをしてる。それで、公認会計士を始めとする外部

会計監査人の委嘱もやろうっていうユニークな形で、それぞれ住民の意思が反映されるような取り組みをしている例なんかをやはり学ばないといけないと思うんですが、今各地で予算が提案され、それぞれ新聞紙上などにこれらのことが出てきているんですけども、これらを学んでここに取り入れられることはたくさんあると思うんです。何でそういうふうに自立の中でやっていかないのかと、それがこういう政策に反映されないのかということで、夢が持てるに結びつくんだろうかという疑問が出てくるわけです。その点説明を求めます。

行政評価のことは、やっぱり制度が確実に出てくる来年度、今説明がありますのは、17、18、19年度で実施を目指すということなんですが、これも住民参加型ですべてやらないと、行政の中で評価をしたって意味はないとは言いませんが、住民とともに判断をしていくような形にすべきやと思うんで、制度を起こすことが大事やと言うてるんですけども、いかがかと。

それから、歳入の関係では、努力を払うことについては言われておるんですが、どれだけの努力をどういう形で払うかが具体的でない。差し押さえや何やいうて、そういう問題だけじゃないと思うんですよ。来いよというようなことではないと思いますので、その取り組みについてが結果を生み出すだろうということなんで、その説明を再度求めるものがあります。

それから、繰出金の関係では、全体として13億5,000万円ぐらいのものが出るわけですが、それぞれの政策等の問題で今説明がございました。しかし、水質の問題で前処理場を言いますが、わずかに2企業、4企業、そういうもののために出すの、それから自己責任がここで主張すべきでありますし、これらを前々処理をすれば十分事足りるような形ですから、それを義務づけるっていうことを私は提言してるわけで、これらのことによって行政の負担をなくすると。それを国保

の場合は、世帯の半分加入してるんですよ。そういう中で、しっかりと支援をするということが、今暮らしを支えるのに重大であるし、重要やということから言ってるんです。ほいでまた同時に、同じ繰出しても値打ちのある繰出し方ではないかと。運営主体の責任を忘れてはならないと思いますので、伺っております。それらのことについて、しっかり説明を求めたいと思います。

以上、再度伺いますが、よろしくお願ひしたいと思います。

議長（佐野芳彦） 町長。

町長（首藤正弘） お答えします。

入札制度の検証についてでございますが、この業者、関連業者ですね、そうしたものが今どういう推移になっておるかというところは、まだはっきりいたしておりません。そうした面も十分見きわめながら、これからの措置は講じていきたいと、このように思っております。

そして、入札参加の業者でございますが、こうした点におきましても、また一般競争入札にするか、一部では指名に戻すこともあり得るかもわかりません。しかしながら、後退することなく入札制度の改善には取り組んでいきたいと、このように思っております。

そして、同じ物件で入札した業者が下請に入るということはいかがなものかというところでございますが、これ絶対にだめだということでもございませぬが、しかし極力そういうのは避ける方がいいだろうというふうには思うところでございます。一度そういうところも洗い出しをしてみたいと、このように思います。

それから、工期の関係でございますが、今のところ、一応3月末で完了する方向で鋭意取り組んでおるところでございまして、万やむを得ないものが出るかどうか、今のところ、ちょっと把握はできかねております。こうした関係すべての面で、指導、検証すべき問題であろうと、このように思っております。今後も鋭意取り組みをしていきたいと、

このように思います。

それから、やはり冒頭で申し上げております豊かな郷土ということで、住んでよかったというまちづくりの件でございますが、私はこれすべての面につながってこようと、このように思います。やはり皆さん方、これをやったからどうだこうだという問題でもないだろうと、このように思います。全般的に十分に見きわめて、町の活性、また安全・安心のまちづくりが、すべての面での取り組みで出てくるものであろうと、このように思っております。そうした面は十分考えながらやっていきたいと思ひます。

それから、自治能力の向上等の問題で、矢祭町の条例等の件をおっしゃっております。先ほども申し上げましたが、本当にこの地域である条例がすべてがいけるかという、なかなか難しい面もあるのではないかと、このように思います。その条例制定につきましても住民の皆さん方のご理解を得てやらないと、一方的に条例制定するだけでは、これは意味がないと、このように思います。そうした面も、今後懇談会等々の中でも話に出していきたいと、このように思っております。

それから情報提供、行政情報等を住民と共有と、これはもうそのとおりでございまして、すべて私どもはそうした面は情報公開をしていき、情報提供はしていきたいと、このように考えておるところでございまして。そして、こうした面につきましても、私は各種審議会の委員さんにも、町民の皆様から参加していただいて、それぞれの分野でご検討願おうということで、現在も取り組みをさせていただいております。そうした面で、また何らかの評価ができるのではないかと、このように思っております。

それから、障害者介護の件でございます。

今のところ、こうした独自の施策というのは、なかなか難しい面がございます。それは独自で財源を持ち出して、そういうことをやることもいいと思ひますが、やはり健全財政を維持していく中で、今のところ独自の施策

にまでは及ばないということで、国の施策に乗った方向でやっていきたいと思っております。

それから、専任教師の配属でございますが、この件につきましても、やはり専任教師を配置するのは、それはいいことであるわけでございますが、やはりその規模等々によりましての職員配置がなされております。今、こうした司書の専任教師等々の配置ということになりますと、他の方面でも支障ができる可能性もございます。そうした面は十分考え合わせなければならないと、このように考えております。そうした面は教育委員会とまた話をしてみたいと思います。

また、三木市でしたか、下校時の取り組み等々、メール等の交信でという件でございますが、太子町におきましても、地域自治会、老人会、婦人会等々の会合でもお願いを申し上げております。下校時での見守り隊の自治会放送、また、ある自治会では防犯組織を立ち上げられてやっていただいております。こうした件も住民の皆さんと一体になって、子供がいないからと、そういう問題じゃなくして、お互いが取り組んでいて、そして子供たちが安心して登下校等々、また外で遊べるというような環境をつくっていききたいと思います。やはりこれも町民の皆さんとの参画、協働で展開していくと、もっともっと展開していきたいなど、このように考えるところでございます。

それから、生涯学習の予算の減でございます。

こうした生涯学習の予算、本年は総体的にほとんどが減にしておりますが、しかし考え方によれば、こうした生涯学習につきましては、創意工夫によって内容的には何ら見劣りするものではないと、このように思っております。それぞれの分野で知恵を出していただき、また、そうした組織の中でも考え合っていて、有効に最大限活用していただけるものと、このように思っております。いみじくも人権学習の廃止等々も出ております

が、しかし、まだいまだにいろいろな面での事象もございます。そうした点、お互いがこの学習を通して、ただ人権学習にこだわるんじゃなくして、すべての面での学習をやっていただける機会にさせていただければと、このように思っております。

それから、生活道路整備でございます。

この件につきましても、のり起こし等々の話も、質問もちょうだいいたしましたんですが、私は、今は交通量はどんどん増え、車等も大型化してきておりますが、しかし、やはりその反面、すべてが好環境のもとで、逆にそれぞれの安全意識といいますが、そうした面が逆に低下しているのではないかと、このように思います。辛抱できるところは辛抱していただき、そして即取り組まなければならないところはやっていくということで、そうしたことは優先的に危険度の高い面に取り組んでいきたいと、このように考えております。

それから、集落営農関係の予算についてでございますが、これも予算をつけたからできるという問題でもございません。それぞれのそうした組織等々と連携を図りながら、予算を計上してご支援をしなければいけない時点になりますと、そうした点も考えていきたい。今のところ行政も入っていき、話し合いをしていると、組織の確立に向けて進んでいるという面でございます。そうした予算計上をしなければならない時点で考えさせていただきたいと思っております。

それから、行財政面の件でございます。

管理職制度の見直し、また三木市等々の取り組みも上げていただいております。ところでございますが、私どももこうした行財政面での改革につきましては、取り組みはどんどん進めていかなければならないと、このように思っております。総合的に計画にのっとり努力していきたいと、このように思います。

それから、収税の関係でございますが、この件につきましても、私どももでき得る限り

努力をさせていただいております。しかし、その反面、なかなか滞納が減っていくという現状には至りませんが、しかしその中の取り組みでございます。たとえどういう状況にあれ、やはり税といたしますのは当然納付していただかなければならないことでございますので、そうした点、十分にこちらからも足を運び、収税に努力していきたいと、このように思います。

それから、繰出し関係の件でございます。

いつも議員さんの方から、国保会計と前処理場会計の繰出しの件で質問を受けておるところでございますが、この前処理場関係の繰出しにつきましては、私もいつも申し上げております。政策上これをやっていった事業でございます。どうしても今のところは、そうした受益者のみでの転換は運営はできないということでございます。しかし、改善できる点、県の方とも直接流入というような面も視野に入れながら、今後も前向きに検討していきたいと思っております。

国保会計につきましては、議員さんももう既にご承知のとおり、それぞれの個々の受益者の方方で運営される仕組みになっております。国、県からの通達におきましても、一般会計からはむやみに繰入れするものではないと。そしてまた、近隣の市町でも、毎年、税の改正もなされているところもございます。そうした面、十分参考にしながら考えていきたいと、このように思います。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） 桜井公晴議員。

桜井公晴議員 私はしつこいほど言うてるのは、今の繰出金の関係でも、国保と前処理場は全然違うと。政策的にと言うたって、むしろ政策的にやったことやから、それは町がと言う。だけど、国保ももともとは皆保険のもとで、社会保障制度として発足したものですよ。ほいで、町も運営主体としての責任があるから、今まで支援をしたり、町によってはそれぞれ国保支援をやっているというふうなことがある。何もおかしいことではないわけ

で、どういうふうな立場で臨むかが違うんです、姿勢が、そうじゃないですか。そのことによって全然違った結果が生まれるということになりますので言ってるわけですから、当然の住民の言い分としても聞いていただかないといけないと。

それから、人権の問題で集落学習に、切らんなら、こういうとこを全部切んなはれと、200万円。それの方がよっぽど主体的、自主的になるということをやるとんです。ほかのことをいっぱい切り回るよりも、こういうとこをきちっと切んなはれと。ほいで、住民に学習の機会を提供すると、そういうふうに取り組むことによって自主的な形が出てくるから言ってるんです。ここだけ片手落ちになっとなじゃないかなと思うから言っとんです。その辺も含めて、あと一言答えていただいて終わりたいと思っております。

議長（佐野芳彦） 町長。

町長（首藤正弘） 人権関係につきましては、私は今のところ必要なこれは事業であろうと、このように思っております。そうした中で、最大限いろんな分野での取り組みをしていただきたいなど、このように思います。

それから、国保と前処理の関係でございます。私も何も国保については一切繰出しをしないんだということでもございません。必要な予算については、ある一定の金額は繰出しをしなければいけないというふうを考えております。やはりそうした面、改善に向けては取り組むべきは取り組んでいきたいと、このように思います。

以上です。

議長（佐野芳彦） 以上で16番桜井公晴議員の総括質疑は終わりました。

これで総括質疑を終わります。

続きまして、各会計ごとの質疑を行います。

まず、議案第30号平成18年度兵庫県太子町一般会計予算について、これから質疑を行います。

全般について質疑を行います。一般会計予

算は広範囲にわたっていますので、質問者はページ、款、項を言って質問をしてください。

質疑ありませんか。

9番横田六郎議員。

横田六郎議員 1つだけ。

60ページ、要は消防事務費委託料なんですけども、話し合いでは基準額の数値に0.8掛けてやると、これは前からおっしゃったようなんですけども、算出の仕方は確かにこれでええんだらうと、ええんだらうというのは、たつの市も了解したんだらうと思うんやけど、現実問題、受けてる金額は減る。太子町の支出額は去年、おとしよりも減るんですわな、実質。そうしたときに、たつの市はほんまにこれをオーケーするんですかね。今んとこ、しとんだらうと思うんやけども、後々やっぱり何か約束でもあるんですかねあ。約束ないとおっしゃると思うんやけども、これでほんまに満足するんかいな、たつの市。ほんで要らんことをちょっと申し上げたんやけどね、それを1つお尋ねしたいです。

議長（佐野芳彦） 町長。

町長（首藤正弘） この件につきましては、先ほど議員おっしゃいましたように、この金額で、この算出方法でもって委託をするということで協定させていただいております。裏の内の内の件でのそういうことは全くございません。

以上です。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

16番桜井公晴議員。

桜井公晴議員 私ね、今言いました中で工事請負費、委託料、そういうもの、実際に金額的にも大きなものになっているわけですが、内部で対応する手だてというのは、どのように講じるかというのが大事やと思うんです。それらについては、補助金やとか町内団体の補助金やとかは切るのは熱心で、こういうところについてはどう対応するかとい

うのではないんじゃないですか。今回、私は通告には上げなかって、ここで聞こうと思って残しとったんですけども、これらについて、きちっと説明が必要だと思うんです。

それから、補助負担金の関係では、何でこの町内団体、先ほど言いましたように町内団体等については厳しくやり、で、対外的なものについてはどれだけメスが入ったか、入れようとしているかが、この全体予算の中では整理がされていないように思うんですけども、各負担金補助及び交付金の町内団体等以外のものについてはどう対処しているのかと。不要不急のものは全面的に切るべきやと思うんですが、その点はどうか。

それから、その中にはいまだに何を寝言かいなというような、播磨空港2万円ですけど、何やと。もう神戸空港で、今空のラッシュで安全性が問われているときに、もうやめたんならやめたで、こんな付き合いもやめとくべきではないですか。こういうところを整理したら大きな額になると思うんですが、いかがでしょうか。

それから、コミバスの代替施策、ちょっとようわからんな、わかるでしょう、代替施策が必要やと思うんです。これは前にも聞きましたし、今度もきちっと対応すべきやと、コミュニティバスの代替の、かわりの施策、前にも旧南光町のヒマワリサービスのことを紹介しました。それなんかについても検討しなきゃならないというようなことを言いながら、どういう対応をするのが大事なんです。やはり、いわゆる足が具体的に確保できない人たちにとっては、どういう手段で外出ができるかという点で、個別の申し込みによって、前日の申し込みによって戸口から戸口へ行けるような仕組みがヒマワリサービスだったわけですけども、それも最初は台数も少なく、対応しながら広げていくようなことも可能やしするんですから、どこの町でもやろうと思えばできることなんです。そやから、そういう点での取り組みについて説明が必要かと思うんです。

それから歳入で、ページを書いとらんから言われへんのですわ、言いよってやけど。パブリックコメントと、それから町内、このパブリックコメントとかいうことをよく言うてこうするんですが、先ほども言いましたように、インターネットで、実際にインターネットしよっての人は何軒あると想定されますか、太子町で、戸数対比で。そういう中で、こういう手段が使えない人たちは取り残されるんですよ。それに対してどう対応するかということが必要なんです。また、そのパブリックコメントの中でも、自由に、いわゆる太子町行政に自由に意見が書けて、また太子町行政も自由にいわゆる答えができていくような、即対応するとはそういうことじゃないかと思うんですけども、そういう取り組みについてはどうなのか、説明をいただきたいと思えます。

それから、歳入で東芝問題、今回延期ってことになりましたけれども、東芝の税はどれだけ予定しとんか、ここできちっと説明いただきたいと思えます。

まず、それだけお答えいただけますか。

議長（佐野芳彦） 生活福祉部長。

生活福祉部長（寺田和雄） お答えいたします。

ご質問の中の、いわゆるこの3月で閉じますコミュニティバス運行の代替の交通機関のご質問をいただきました。このコミバスの運行の試行運転の閉鎖とあわせて、庁内でも今後のあり方について検討したところでございます。また、ご質問の議員様からも、佐用郡での事例も伺っておりましたので、これらを踏まえて検討させていただきました。太子町においては、このコミバスでも利用者は1日平均18人程度の利用であったということのニーズがあったことの実績はございます。そして、いわゆる佐用郡でなさっています自宅から電話をされて、自宅へ送迎バスを迎えに来ていただいて希望する場所へお送りするという制度を先方はとっておるようでございますが、太子町のこの地形から見まして、それほ

どのニーズとあわせて、この自動車を運行していくコストを考えますと、町の行政として早急に取り組むべき課題ではないのではないかと判断に至りました。

一方、本当に体が不自由で通院等でお困りのようなお方については、既に社会福祉協議会で移送サービスということで、おうちまでお迎えに行つて、また車いすに乗っておられるような方でございますれば、乗っていただいて所定の医院等へも送迎するサービスもございます。こういったサービスも既に利用していただいております状況から、広く一般に利用していただくコミバスの施策については立ち上げなかったということでございます。

以上です。

議長（佐野芳彦） 総務部長。

総務部長（佐々木正人） 工事請負費、委託料のその考え方でございますが、職員でできるものにつきましては内部的にやっております。ただ、工事につきましては、これはやはり発注をするという形でございます。

次に、パブリックコメントの件でございますが、インターネットは太子町内幾らぐらい所持をされているかということでございますが、これについては把握をしておりません。それ以外の方に対しての、その対応でございますが、広報等も同じように周知しておりますので、そういった中で目を通していただいて連絡をしていただければと思っております。

東芝の方の税の関係でございますが、これは今手持ちの資料がございませんので、予算特別委員会の方でさせていただけたらと思っております。

播磨空港の負担金の件でございますが、これにつきましては関係自治体との一つのそういう取り決めごとでございますので、負担をしているということでございます。

対外的な負担金の関係でございますが、こういったものにつきましても、やはり各市町、行革という形もございますので、また調整を図っていきたいと考えております。

以上です。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

16番桜井公晴議員。

桜井公晴議員 ちょっと、もうちょっとね、それは負担金なんか、これ約束事というのは、約束事を解消せなんだらあかんね。何の約束だかいな、ようわからん、これは。それぞれの行財政改革が叫ばれる中で、こういうところは放置されとるといって私は言よんですよ。ほいで、内部の方は10%やというてカットするけども、外部のことは全然触れられていないんじゃないかと。触れたとこありますか。こういうことで整理をいたしましたというのは、今整理中ですよというようなものをきちっと上げてみてくれますか。これはこうです、これはこうですと言うて、取り組みの過程、ほいで今後の方向、どういうふうになってきているのかということがなければ、話にならないんじゃないですか。町が強権を発動できるところは、皆こうカットしよんやから、そうじゃないところはどないするんやと。全国寄せていったら、こんなところにいるんむだがある。太子町もこれむだやと私は思うております。だから、そういう点で整理が要るから言っとんです。具体的に答えがないと、そらもう納得でけんで、ちょっと立っとなししょうない。だから、やっぱりそういうもんなんですよ、予算の審議ですから。言うんが、後になったら、予算で決めてもらっとりましたと言うんやから、予算のときにきちっと説明がなかったらあかんということは何ってあるんですよ。

それから、実際には、そのパブリックコメントも政策をつくっていく過程における住民の意見を聞くっていうことで、国家の関係で出てきたものなんですけども、格好がええように見えますけども、もっと一緒に考える基盤のこのために情報が要るんだと考えませんか。お互いにやりとりができる中にこそ生かされていくんですよ。だから、それが開かれてないし、広報等ではそれはできないとい

うことだと思ふんです。意識のある方は意見も述べられるでしょうけれども、非常に少ない状況があると思ふんです。そこらもきちっと踏まえていただきたいと思います。

それから、コミバスというのは、あくまで小さな車で一応対応できるような形で進められるものも工夫がされているんです、今。大きなバスじゃないんですよ。だから、それらの取り組みも、特に交通機関、特に自分で運転できないような者についてはそういう対応が必要やし、一遍にすべてのことを導入してやれないかもわかりませんが、それらのこともきちっと研究してやっていくような、いわゆる交通手段に恵まれない人たちに光を当てる、光を当てるということはどうかと思ひますが、やっぱり援助、支援をする、そういう施策だと思ふんですよ。車を持つとるもんから見たら、そんなこともう関係のないように見えますけど、やっぱり社協のやってることは違うんです。一定の健常であるけれども不自由やという方々に対する、コミュニティバスもそうですからね、自分がステーションへ行って一応利用できる人が利用できたんで、ほいでまたコミバスの場合は、運行コースも回数もこれでは利用できへんというのは、途中からも、最初からわかってた部分があるわけですから、その反省の上に立って、代替手段として、施策として別のことが考えられるということによっておりますので、その点は整理が要るかと思ひますから、再度答えていただきたい。

それから、いわゆる委託の関係でも、何をこうしてと言うて内部対応をして、何を外注をするかということも内部でも整理がついてるんですかね。ほいで、技術職員も相当これから不要になるという中で、管理監督もせにゃいけないけれども、やるべきことは技術職員が当たって、今まで手がけられなかったところに職員の手が届いていくような、住民サービスができるような形の取り組みが要るんじゃないですか。そこはどういうふうを検討し、整理がされて、この予算に結びついてき

てるのか。見えない部分が相当ありますので、その説明を求めます。

それから、再度集落学習などのことについて言いますが、今の中では必要だというふうに言ってますけども、こういうものこそ切らないと何を切るかということだと思っんです。ほいで、これはあくまで集落学習、人権学習と言いますが、強制なんですよ、実質的には。それが、ほいでまた民主化推進協議会というのは町の金だけで動いとんですよ。補助じゃないんや。実体がない、主体がない。そういうようなものでやろうとするところにも問題があるし、むしろ生涯学習に必要な資料、機会をより一層充実させていく方がいいし、また教育委員会が責任を持って運営また推進していくような課題でないといけな、こういうふうに通うんです、その姿勢も、この全体、施政の方針も予算の中にも見ることができないと思っんですけども、その点いかがですか。説明を求めます。

議長（佐野芳彦） 総務部長。

総務部長（佐々木正人） まず、負担金の関係でございますが、この負担金につきましては、すべて協議会、そういったものの中で規約が定められておりまして、1町だけでどうこうという形もできません。ただ、やはり負担金につきましては以前からそういった問題もありまして、各機会あるごとに、関係するところでは話し合いがなされたりしている部分もございます。

それと、委託料でございますが、委託料の、する行為に対しましては相手方に対して行うことでありまして、その委託料の積算等に当たりましては、当然、一部できる部分については省くというんですか、量を少なくしてきて外部発注をするというような形の部分もございます。中身につきましては、全部の精査は現在ではできておりません。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） 助役。

助役（八幡儀則） コミバスの代替措置についてでございますが、先ほどヒマワリバス

につきましては生活福祉部長から述べたところでございますが、このコミバスの導入に当たっては、ご案内のとおり、交通弱者とか、いろんな意味の補助メニューのために、いわゆる交通空白地帯を穴埋めするとかいうような大前提をしておりますが、その前に、ご案内のように、やはり合併協議の中で進んでいったという経緯もございます。1市4町の中で、太子町はコミバスを運営しておりませんでしたし、他のところはしております。で、合併協議の中で、新しい市においてはコミバスは存続するというような形の中で、やはりそうすると、太子町は今、合併時のときにコミバスがないと、もう例えば役場だけを通るルートになってしまうのではないかというおそれもありまして、やはりコミバスの導入もした方がいいというような判断の中でしていった経緯がございます。その中で、1年間試してみ、やはり1日18人、その成果とかいいですか、効率あるいは経済性等いろいろ考えた中で、今回断念したわけでございますので、その代替ということになれば、非常にまた経済的なこととかいろいろありますので、現在のところ、そのヒマワリバスのご提案もいただきましたが、生活福祉部長が申し上げたところでございまして、18年度の予算には反映できていないところでございます。

それから、集落学習のことについては、これは教育委員会の方から答弁申し上げますが、パブリックコメントについても、これはやはり住民の皆様方が参画と協働の社会になっていく中で、できるだけ行政施策をつくるに当たって住民の方々の意見を反映するということはもちろん目的でございますので、そういった意味で、総務部長が申し上げましたように、インターネットだけではなく広報等にそれを出します。それについての意見をいただくという形で、私が知っている限りでは、インターネットでそのままご提案いただいた方もありますし、文書にまとめて持って来られた方もございますので、一応インター

ネットがあるなしといいますが、パソコンがあるなしにかかわらず、十分機能いたしているというふうに考えております。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

10番井川弘美議員。

井川弘美議員 44ページ、母子・父子家庭児童生徒小中学校ののですけれども、母子が太子町では昨年よりはちょっと増えてると思うんですけれども、母子家庭、父子家庭が何軒あるのでしょうか。

それと、45ページ、乳幼児加算料とあるんですけれども、何に加算されるのでしょうか。

51ページ、需用費のところ、特産展用消耗品、これはどういうことなんでしょうか。

53ページの職員手当等のところで、時間外勤務手当100万円とあるんですけれども、これは何人分でしょうか。

90ページ、調整手当のところで、無給地、これ支給率が2%とあるんですけれども、去年は5%だったように思うのです。これは国の制度なんですけれども、廃止することはできないのでしょうか、お尋ねします。

それともう一点、町の指定の校医、薬剤師の条件はどういうことなんでしょうか、お尋ねします。

議長（佐野芳彦） どなたから答弁されますか。

総務部長。

総務部長（佐々木正人） 90ページの調整手当の関係でございますが、従来、この調整手当は5%ということで今まで行っておりました。ところが制度改正によりまして、まだこれ最終日に条例改正の提案をさせていただくわけでございますが、去年でしたら、職員の給与を3%カット、町の方から組合の方にお願ひしてさせていただきまして、ところが今現在、組合とまだそういったことに対する交渉中でございます、とりあえず制度改正を見込んだ形での分としまして、その

分をこちらで落とさせていただいたという形でございます。

以上です。

議長（佐野芳彦） 生活福祉部長。

生活福祉部長（寺田和雄） まず、45ページの乳児加算料でございますが、福祉医療制度の一環といたしまして、乳児医療の診察ございますれば、診察件数1件に当たり医師会に300円の報酬を加算するものでございます。これは医師会との覚書によるものでございます。

それから、44ページの母子福祉費の母子家庭等の関係でございますが、予算上は小学校入学祝い、これについては来年40名、中学校入学祝いでは38名、中学校卒業祝いでは42名、それぞれの該当のお子さんのおいででございます。町全体につきましては、ちょっと資料を持ち合わせいたしておりませんので、ご必要のようございましたら、後ほどお答えをさせていただきますが。

以上でございます。

今申しましたのは、母子、父子、それからいわゆる遺児ということで、お父さん、お母さんいらっしゃらない、おじいちゃんが見ておられる、そういった方も含めての入学、卒園のお祝いでございます。

具体的な数字につきましては資料を持ち合わせいたしておりませんので、付託されました予算委員会の方で報告させていただきたいと思っております。

以上です。

議長（佐野芳彦） 教育次長。

教育次長（山本庄一郎） 学校薬剤師の資格要件のことだと思っておりますが、太子町内に薬局があり、薬剤師資格を持っている方が一応対象でございます。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） あと2件。51ページと53ページ。

経済建設部長。

経済建設部長（山口静哉） お答えします。

51ページの需用費の消耗品費の特産品の消耗品でございますけれども、これにつきましては、それぞれ味噌なりジャムなりを町の方で購入いたしまして、それぞれ販売をいたします。販売益につきましては雑入で入れますけれども、要するに購入分の金額を置かせていただいております。

それから、53ページの100万円、時間外手当ですが、職員3名分の時間外手当でございます。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） ほかに。

10番井川弘美議員。

井川弘美議員 町の薬剤師の件ですけれども、私がちょっと調べた感じでは、委嘱というんでしょうか、何かその期間が2年間だと覚えてるんですけれども、何か今年の7月、8月に1人がその期限が切れるようなことを聞いております。ですから、2年間、2年間、継続ずっとされているように思うのですけれども、この切れる7月、8月、また継続されるんでしょうか、それともまた何か検討されるんでしょうか。9月に決算委員会的时候に、長谷川委員もそのようなことをお聞きになっておられまして、答えは検討してみるということだったのですが、検討されたのでしょうか、お尋ねいたします。

それともう一つ、無給地の件ですけれども、この予算で間違っと思ったらごめんなさい。私が計算した中では、職員数182名で14億2,501万円、これが1人当たり職員の給料が778万7,000円という数字が出てきておるんですけれども、これに調整手当、家族手当、いろんな手当がつくと思うので、これが物すごく大きな金額になると思うんですけれども、せめてその無給地の2%とか、そういうものをやめるということではできないんでしょうかね、お尋ねいたします。

議長（佐野芳彦） 教育次長。

教育次長（山本庄一郎） 学校薬剤師の選任につきましては、任期前に揖籠薬剤師会の方に通知をさせていただいて、そして資格要

件のある薬剤師の方の中から選任をいただいて、その方を委嘱しているというのが現状でございます。今後もそういう方法で進めていきたいというふうに考えております。

議長（佐野芳彦） 職員の給料の方。

総務部長。

総務部長（佐々木正人） 一般職の、この85ページですが、給与の中で、まず給料、職員手当、合計あります。この金額が職員の方に支払われる分であって、共済費というのは、これは別の金額でございます、個人が給与としていただく分ではございません。その下の中で、給与費の中の職員手当、本年度でしたら4億2,636万1,000円という数字がございますが、この内訳が下に書いてある職員手当の内訳として、それぞれの手当として入っております。平均的にはまだちょっと計算してないんですが、現在、先ほどの質問にもありましたが、この調整手当、従来は5%という形ではございましたが、組合との話の中でまだ決着はついておりませんが、一応制度改正によりまして、この調整手当というのは地域手当という形に変わりました、最終的にはここに上げさせていただいておりますが、今予定として2%という形で上げさせていただいております。従来よりは3%下がったという形でございます。

以上です。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

10番井川弘美議員。

井川弘美議員 しつこいですけど、薬剤師の件ですけど、太子町でもう一軒資格を持っておられる方がおると思うんですけれども、そういう方には声をかけられないんですか。それとも、その本人が申し込まないと、そういう指定薬剤師にはなれないんでしょうか。

議長（佐野芳彦） 教育次長。

教育次長（山本庄一郎） 私が聞いておりますのは、かなり以前になるんですけれども、もう一軒、地元の方で薬剤師、今現在薬局を運営されておられる方がいらっしゃいま

す。その方がいらっしゃることも揖龍の薬剤師会の方でも把握しておられました。で、その方にも声をかけられたようですけれども、その当時はちょうど出産、資格を持っておられる方が出産ということもありまして、受けられないというふうに答えられて、今現在の方が薬剤師ということになっていただいたという経緯はございます。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

8 番寺本明男議員。

寺本明男議員 59ページの土木費、目2街路事業費、龍野線のことでちょっとお伺いします。

7,321万8,000円、これ負担金ですけど、これは工事費に対して決まっているんだと思うんですけど、何%が負担金になっているか。それと、その龍野線の以北というんですか北側ですね、これから伸びていくとこなんですけど、たしか、さっきの北川議員の代表質問の中で、19年に諮問にかけるといような町長の話も出たんですけど、我々小田町の住民なり、自治会の人も大変そういうことを気にされておりますんで、ここでちょっと聞いておきたいと思います。お願いします。

議長（佐野芳彦） 経済建設部長。

経済建設部長（山口静哉） お答えをさせていただきます。

まず、街路龍野線につきましては、これ県の事業で実施しとるわけございまして、その分の交付金事業ということになりまして、0.225%を町が負担することになっております。それと、あと、その中でも事業費の中で県単分がございまして、県単分につきましては2分の1が町が負担という形になると思います。

あと、龍野線の北進につきましては、るるもう説明も申し上げると思うんですけども、19年度以降には着手するというので、順次用地買収なり、そういう形に入っておりますので、今年度もそういう事業費を含めま

しての負担金を計上させていただくというところでご理解いただきたいと思います。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

17番首藤亨議員。

首藤 亨議員 ページ言えと言つても言えないので、これ人事に関する事ですから、大まかなことだけで結構でございます。

下水道会計で、職員が11名の計上から今年度5名に、いわゆる6人の下水道特会から消えた形になっております。これが一体どこに一般会計で計上されているのか、特会でどうか別のところで計上されているのか、水道かなと思って見たら、水道の人員は去年と同じ9名、9名です。したがって、町長おっしゃりよる流動的に対応する組織への転換等ということで、職員流動がきくようなところへ配置をされるのかなど。かつては、税務課とか当時企画というところで、今の都市計画の分野を持っていましたが、いわゆる技能職員をそういうところに配置して、一般、いわゆる行政職が気がつかない部分を見てもらおうと、それから教育委員会へ一時期持って行って、学校管理をいわゆる建築とか土木関係の技師を配置してみるというようなことをやったことがあるんですけども、そういう考え方なのですか。それとも一般事務をさそうとされているのか。どこに計上されとうかまでは結構です。それ言うたら大体の、私の方だったら、ああ、あれがあっこへ行くんやなというようなことが類推できますから、どういう考え方だけで結構ですので、よろしく申し上げます。

（「人事や。総務や」の声あり）

議長（佐野芳彦） 助役。

助役（八幡儀則） 平成18年の4月1日に、今の下水道といわゆる上水道、組織としては一本化したいということでございまして、技術、できるだけ技術を持ってる技術職員といいますが、技術吏員については、できるだけ技術の担当のところへの異動ということを考えておりますが、ただ、やはり一般事

務に携わる必要性も出てくる。一般事務のところでの技術屋が、技術屋と言ったら表現悪いですね、技術吏員がいる方が便利がいいというのが十分ありますので、そういったことを考えた中で配置は考えていきたいということをおもっています。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） 17番首藤亨議員。

首藤 亨議員 いや、結構な考え方だと思います。かって私らの同僚で、技術職員で、いきなり、いつまでも技術的なもんじゃなしに管理職になって、非常に困った職員も同僚としていますから、若いうちにそういう経験をするのも大いに結構なことだと思いますので。

ただ、技能職員をそういうところへ動かすと、本人が失望する場合があります。だから、その辺のフォローを職員のいわゆる意識改革の段階できちっとやっておかないと、将来のためを思って考えて動かしてやったのが、マイナス面に働いて逆の効果を起こすことがあるので、その辺の職員研修というのが考え方というのを、この予算の中にそういうものが見当たらないのですよね。その辺をどうされようとするのか。いわゆる職員研修費らしきものがどこにもないんですよ。その辺のところをちょっとお聞きしたいなあと思って、今の、あえて特会の6名分を一般会計の中でお聞きしようなんですけど、研修は一般会計に計上されると思うんですけど、この辺のところの進め方はどうされようとするのですか。

議長（佐野芳彦） 助役。

助役（八幡儀則） 今、議員がおっしゃるとおりで、私は事務吏員でございますが、技術吏員の方は、やはり別の意味で言いますと、やはり技術屋としてのプライドというものをもちでございます。そういう意味で、先ほど申し上げたのは、できるだけ技術セクションへ配置するのが望ましいというふうには思います。しかしながら、いつまでも技術にこだわっていたのでは、そのセクション自

体が限られておりますので、先ほど議員がおっしゃったように、主が事務部門であるところにもやはり行って、管理といいますか、そういう仕事が必要になってきますので、そういう意味では、十分私どもも職員についてはそういう意識づけはしていきたいと思っております。

研修のことでございますが、これについては具体的な研修項目というものは何も、自治研とか、そういうところに派遣するぐらいしか考えておりませんが、ただやはり職務上訓練、OJTですか、オン・ザ・ジョブ・トレーニングですね、そういったところでの、管理職が、いわゆる課長から副課長なり課長補佐、いわゆる係長については十分指導していく必要はあるというふうに考えております。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

16番桜井公晴議員。

桜井公晴議員 さっきの答えも……。

議長（佐野芳彦） それは後から。後から。

桜井公晴議員 まだほかのことがあるんですね。ちょっと私はそのことは非情な意見を持って、何も今必要ないちゅうことにいったらいいということで民推協のことは言うんですけど、いわゆる快適に暮らせるまちづくりで、ごみ処理並びに廃棄物処理ということで、施策の項目ごとの、この昨年度、今年と比較しても、今年度は6億4,000万円程度で、昨年度は5億1,600万円ということで大幅増になったりしているように思うんですけども、これは要因は何でしたかいいね。私が言よんのは違うとんかいな。その説明をいただきたい。

それから、総合公園のこれからの、ここも昨今の財政事情からすれば、総合公園整備事業というのは、凍結こそすれ前進させるような余裕はないということもあると思うんですけど、これについても一応整備事業費としては520万円ほど多くなるとんかいね、そういう

ようなことなんです、それらのことについて、どういう具体の計画を持って臨もうとしとるかということ。

それから、JR網干駅土地区画整備についても、やはり金額的に言えば減額なんですよ、予算的に言えば。そういうことなんかについてはどういう展開をしようとしとるのか、説明を求めたいと思うんです。

それと、先ほど負担金補助等の問題で、卑近な例とか極論を言いますが、必要な団体等のことについては、これはこういうことで必要だということで説明をいただければわかるんですけども、先ほどの播磨空港のように、あるいはありますように、脱退しても、もし協議して、その団体が存続をするんなら、脱退しても本町にとっては何ら支障のないようなもの、私が考えても。前からこれ言ってることなんですけども、何の効果があって何をしようやというようなことを含めて、今の時勢にもう個々には協議会の約束事があるからと言うならば、もう太子町は遠慮したいということにすればいいものがたくさんあるんじゃないかと。それ全部検証して、きちっと説明してほしいんですけどね。だから、脱退という英断を下してもええと思うんです。というのは、今年の予算の編成方針の中でも、「厳しい凍結を含めた厳しい選択を断行する」という言うことでですわね。私はそれは必要やと思うんです。だから、そういうことをこの面についてもやるべきでないかと思えますので、団体の性格を含めて、脱退も視野に入れた取り組みをすべきだと思うんですが、いかがかと。

それから、今の生活動向の中で、準要保護・要保護というのが小学校あるいは中学校それぞれでどういう傾向に出てきようとしているかというのは確実につかんでいないといけないと思うんですけども、その動向についても説明をいただきたい。

それから、行政組織の問題では、4月1日からのことではありますが、先ほども出ておりますように、調整手当についても、この間、

これも単独を志向した市川町が全職員の勤労手当はカットすると、それから調整手当についても廃止をすると、それから管理職手当についても、ここは課長級が12%だそうですが、それを10%に縮減、副課長が9%だそうですが7%に縮減というようなことをもう実施するというのを市川町言ってるわけです。だから、そういうことなんか等含めて、本町ではどうかということを検証して、これらについても、地域給的なものは本来要らない部分だと思うんです。そういう面も含めたもので整理が要るんじゃないかと。

それから、多可の方で、たまたま住民憲章ちゅうのを定めとんやね。遠方のことだけ言うとならあかんで、市川にしる多可にしる、それぞれ近いところのことなんですけども、これらをやっぴりよく研究をして、導入できることは導入する。支障のないことにそれぞれ創意を凝らすということが大事じゃないかなと思うんです。

それから、交際費も本当に住民全体から見れば、交際費の使い方も問題だと思うんですが、前にはちょっと矢祭の例は言いましたけども、180万円あったんですけど、それを全廃すると、これも断行しとんです。だから、経費としてちょっと考えないといけないところは廃止をする。まず、みずからできることですから、みずからやるということが大事なんじゃないかと。

先ほど管理職手当のことを言いましたけども、組織のスリム化と流動性のある組織体制を確立するということで、部制の問題も三木の場合の助役の廃止まで言ってるわけですから、そういうことを含めて見たときに、これらも十分テーブルに上げて検討し、整理をする必要があるんじゃないでしょうか。太子町とは、三木の場合なんかは大きい町でありますし、できるし、収入役は廃止しているところはたくさん出てきてる。そういうものを含めて、経費の節減できるところ、それから特別職の退職金を廃止しているところも出てきました。大事なことを忘れてませんかと言いたい

んですが、それらについてはどう対応するかが問題だと思うんですけども、いかがですか。

ほいで、一方では、やっぱり県の施策の後退に伴うて、乳幼児の医療費やとかについては、それを単独で裏づけていく自治体も兵庫県内でそれぞれあるわけですからね。何が中心施策になっていくかということが大事だと思うんですけども、他の自治体がいる工夫しながら、今の時期に、時節やからこそ、財政の厳しさは太子もどこも一緒ですし、厳しい中で、合併したところではさらに厳しいということで、穴粟なんかも大幅カットですね、たくさん問題を。

だから、そういうことを考えてみるときに、行財政の簡素で流動的に対応できるような組織を確立していくこと、整理していくことというのは、必要上どうしてもやらなきゃならないことではないかと思うんです。それで、できそうもないところまで手がけて継承しとんのが、今の乳幼児医療とかの問題、就学前まで延長させていくようなことを独自でやろうとしているところは工夫してやっとなすよ。それが暮らしを支える予算だと思うんですが、太子の中では、いろいろ見ても、そんなない。切ろうとしているとこの方が多くって、見当たらないというふう思うんですけども。

ほいで、まちづくりでも、前へ進みよんかなと思ったら財政的に後退する部分もございまして、先ほどJRの網干駅前のことも言いましたけど、それらのことについて説明を求めたい。

団体等のことについては、今規約全部を持ってわけじゃないでしょうから、すぐに答えられない面があると思うんですが、基本的なことを答えていただいて、予算の委員会できちっと説明をいただく、団体の性格皆含めて。私はもう脱退したらええと思うんですけど。そこまで言うてるんですから、きちっとこれはどうでも脱退できませんとか、何でおらなあかんねやということも、ちゃんと裏づ

けを持ってしていただきたい。町内の団体等にだけ苦しめるんじゃないし、全体に行政がかかわるものについてもメスを入れとかないけないと思うんですが、答弁を求めます。

議長（佐野芳彦） まず、先ほど漏れておりました集落学習の件で、教育長。

教育長（圓尾哲一） 桜井さんがおっしゃる件は、私は、現在実態を考えた場合、やはりこの集落学習会は続ける必要が大いにあると思います。それは、昔はこの中身は部落差別が8、9割で中心でした。でも、今は集落学習会やり、その指導者の会あり、あるいはこの太子町以外のいろんなところに会合年間何十回と出るんですけど、その中を見ますと、話し合われてる、取り組まれとる実態は8割以上が部落差別以外の問題です。例えば、映画にしたって、家族構成の問題だとか、家族崩壊の問題だとか、あるいは企業だとか、あるいは地域社会の中にある差別的な問題だとかが取り上げられているのが実情であります。そういういわゆる差別事象を下支えしている暮らしの中にある問題がある以上、やはり取り組んでいかなければならないと。その下支えしているものを除くことによって部落差別が解消の方向に向かうと、あるいは人権的な問題も解消の方向に向かうと。やはりそういう下支えしているものをほっといて差別はなくなると。そういう実態から考えて、先ほど町長が申されましたように、これは取り組む必要があると、そんなふうにとらえております。

以上です。

議長（佐野芳彦） 教育次長。

教育次長（山本庄一郎） 要保護・準要保護の動向でございますが、要保護につきましては、生活保護でございます。教育委員会としましては、準要保護の動向でございますが、やはり最近の傾向としまして、ほとんどが離婚による母子家庭というような実態でございます。

以上でございます。

（「動向や。要因じゃない、動向」の

声あり)

それから、この準要保護の動向としましては、やはり離婚に伴って母子家庭であるということで、当然その収入が少ないですから、いわゆる学用品費、修学旅行費、そういった支払いがやっぱり滞るといった状況で、学校を通じて、民生委員等を通じまして教育委員会の方に出てきているという状況でございます。

やはりそういう現在の社会状況といいますが、収入が不安定であるというのが一番の要因ではないかと思っております。

人数につきましては、ここ数年におきましては、大体100人前後で推移しております。ですから、昔と比べますと、やはりかなりこう増えてきているのが現状でございます。

議長(佐野芳彦) 生活福祉部長。

生活福祉部長(寺田和雄) お答えいたします。

揖龍衛生の負担金の関係でございますが、昨年度との伸びで1億2,358万8,000円の増をお願いしとるわけでございますが、昨年におきまして市町合併を前にいたしまして、揖龍衛生で持っておりました基金を各構成市町で有効活用をしたいということで、4億1,148万9,000円を取り崩し、負担のもとに繰り入れたということと、また18年度においては、築後10年目になっておるんですが、大規模な改修が必要だということで、こういった経費を含めまして、18年度では17年度に比べまして大きな事業規模になり、負担額も増えてまいっております。

以上でございます。

議長(佐野芳彦) 経済建設部長。

経済建設部長(山口静哉) 総合公園の整備事業の関係をお答えさせていただきます。

総合公園の整備事業につきましては、現在は用地買収の関係を兵庫県の土地開発公社から買い戻しているのが現状でございますが、事業自体は今とはとめております。この買い戻しにつきましても20年で完了するというところで、それ以降は山林の方の用地買収に入って

いきたいと、このように考えております。

それから、今年度におきまして、事業の再評価委員会を開催をしていただきまして、それぞれ答申もいただいておりますので、それにより、また事業の見直しも図っていききたいと、このように考えております。

それから、網干駅の駅前の区画整理ですけれども、今現状はそれぞれ網干駅の西北地区と、それから西南地区、2地区でそれぞれ検討会を行っていただいております。とりあえず、それぞれお話し合いの中で、どういう方向でやるかという話を進めていくわけですけれども、現状では、当然都市計画の関係でございますので、そういう認可をもらうための、今話し合い等を行っておるところでございますが、早ければ来年度あたりに認可をいただくような形になるのではないかなど。今の現状はそういう方向で進んでおります。

以上でございます。

議長(佐野芳彦) 総務部長。

総務部長(佐々木正人) 協議会の関係でございますが、まず脱退しても支障はないかどうかということでございますが、当初は必要であって入ったという経緯もございます。その目的が達せれば、もう必要なくなると思っておりますが、今現在では必要であると考えております。ただ、負担金の額そのものにつきましては、妥当かどうかということは、やはり今後もそういった中で問題を提起していきたいと思っております。

調整手当の件につきましては、ただいま太子町の職員組合と協議中であり、今現在どうこうという、ちょっと返答はしかねます。

それと、交際費につきましては、現在、基準の方を作成中でございますが、また調整をそれぞれの交際費支出しているところと調整を図っていききたいと思っております。

それと、行政組織の部制等のそういう見直しでございますが、これにつきましては、その時代時代に合った見直しをその都度やっていってということでございます。今後もそういう見直しが必要かとは思っております。

以上です。

議長（佐野芳彦） 助役。

助役（八幡儀則） 最後の方で、何を中心というようなご質問があったというように思います。

施政方針にもありますように、太子町として、先ほど乳幼児医療のことも他市町の例を言われましたが、私も新聞等で見まして、いろんな施策を考えてされてるということも私もわかりましたので、勉強にはなるんですが、太子町の場合は、町長からも2回ほども答弁しておりますが、やはり子育て支援の一つとして、18年度については、やはり統合した後を石海保育所としていくという、これは割と大きな金を投資いたしておりますし、太田の東幼稚園については、1年間かけて、こういった施設にしていくかを検討していくことになっておりますが、これもやはり子育て支援をメインにしたような形での施設ということを考えていくような方向も決まっています。そういう意味でいくと、太子町としては、そういった医療面ではございませんが、小さい子供さん方の、子供を育てる支援をしていくということに施策の中心としては置いてると。

学童保育についても、本来、空き教室を利用しての学童保育でございますが、プレハブ約2,000万円ほどかかりますが、これについてもそういった形でしていくということで、いろんな方向あるかと思いますが、重要な施策の一つとしては子育て支援というふうに私はとらえております。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） 一応、もう3回言ってるの。

（桜井公晴議員「教育長の答えは後からや。今の、後からの答えやがな、3回の答えのそのことを言よんや、私は」の声あり）

違う、違う。先にもう言った。

（桜井公晴議員「いや、3回、4回言わんでも、ちょっと、ちょっと待って

くれ」の声あり）

簡単にしてね、簡単にもう終わって。

桜井公晴議員 いや、僕が聞いとんのは、そないなことを言よったたら、格差社会の問題を生み出しています要因がいっぱいあるんやで。だから、そういうことを言うんじゃない。本当に自主的に、いわゆる学習の機会が必要やけども、こういうものでやらんでもええんじゃないかと言うとんですよ、私は。その学習否定しとるわけじゃない。生涯学習というのはいつの時代も必要なことでありますし、それに基づいた取り組みが必要ですから、そのことはええんですけれども、いわゆる民推協という形のあり方を再度検証して整理が要ると言うことを言うとんです。意味はわかってもらわないと、今格差社会がこういう問題を生み出したる、最近の傾向としてはそうなってる部分もありますから、それらのことについて言おうと思ったんで、答えがおくれたから、それまた改めて言よんですわ。

それから、今の総務の答えは、これ聞きよることで皆検証してみないとわからんことを、当初の目的ぐらいわかっただけですよ。それでまた検討して整理が要るだろうと言よんのを、整理のすべきは整理をするということでない、全部要るんかというたら、それわからへんやんか。そやから、そこらはそういう答えにしてもらわんとあかんと違います。そうでしょう。脱退していいものは脱退していいはずやと言うとんやから。

議長（佐野芳彦） そこはもう一遍、今後のあれで。

総務部長。

総務部長（佐々木正人） 現在、負担金として計上させていただいておりますのは、必要ということで、その項目につきまして置かせていただいております。そういう額につきましては、今後の課題としてまた検討していきたいということでございます。

議長（佐野芳彦） 教育長。

教育長（圓尾哲一） 桜井さんがおっしゃった件、その部落差別と、そういう部落差別

を下支えしているものと切り離して考えることはできない。だから、これは民推協としても取り組んでいかなきゃならんと、そんなふうに思います。これは幾ら言われても私はそんなふうに思います。

以上です。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

5 番中井政喜議員。

中井政喜議員 失礼します。59ページお願いします。59ページの公園管理費の関係で、節13の委託料、これの関係で、金額が出てないんですけども、1,423万6,000円、それぞれの……

（「これ、まだ出されへんねや、これ入札せなあかんから」の声あり）

あ、入札のやつ。じゃ、ごめんなさい。訂正して、切ってください。

議長（佐野芳彦） 違うんや。違うんやけど、そのことは答えてもらいましょう。

もうそれで終わり。まだありますか、ほかに。

中井政喜議員 いや、もうこれで結構です。

議長（佐野芳彦） 経済建設部長。

経済建設部長（山口静哉） 公園管理費の中の委託料の関係でございますが、1,423万6,000円、この委託料につきましては、それぞれ後日入札をして額を決定いたしますので、予定的な金額のものは省かせていただいております。

以上でございます。

議長（佐野芳彦） ほかに質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

議長（佐野芳彦） ないようですので、これで質疑を終わります。

お諮りします。

ただいま議題となっております議案第30号は、会議規則第39条の規定によって、お手許に配りました議案付託表のとおり、9人の委員で構成する平成18年度一般会計予算委員会

を設置し、これに付託することにしたいと思っております。ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（佐野芳彦） 異議なしと認めます。したがって、議案第30号は、9人の委員で構成する平成18年度一般会計予算委員会を設置し、これに付託することに決定しました。

お諮りします。

ただいま設置されました平成18年度一般会計予算委員会の委員の選任については、委員会条例第7条第1項の規定により、上山隆弘議員、服部千秋議員、長谷川原司議員、井村淳子議員、橋本恭子議員、花畑奈知子議員、北川嘉明議員、熊谷直行議員、村田興亞議員、以上9人を指名したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（佐野芳彦） 異議なしと認めます。したがって、ただいま指名いたしました9人の議員を平成18年度一般会計予算委員会の委員に選任することに決定いたしました。

この際、暫時休憩いたします。

（休憩 午後3時08分）

（再開 午後3時08分）

議長（佐野芳彦） 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、ご報告申し上げます。

休憩中に平成18年度一般会計予算委員会が開催され、委員会条例第8条第2項の規定に基づき、委員の互選により、委員長に熊谷直行議員、副委員長に井村淳子議員が選出されましたので、ご報告申し上げます。

以上で報告を終わります。

お諮りします。

本日の会議はこれで延会したいと思います。ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

議長（佐野芳彦） 異議なしと認めます。したがって、本日はこれで延会することに決定しました。

次の本会議は、3月10日午前10時から再開します。

なお、3月10日の本会議は、改めて開催通
知はいたしませんのでご了承願います。
本日はこれで延会します。

ご苦労さまでした。
(延会 午後3時09分)